



和歌山県報

発行 和歌山県
和歌山市小松原通一丁目1番地
毎週火、金曜日発行

目次 (*については県例規集掲載事項) (取扱課室名) ページ

○ 規則

- *136 和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則 (環境生活総務課)..... 1
- *137 和歌山県自然環境保全条例施行規則の一部を改正する規則 (")..... 20
- *138 和歌山県自然海浜保全地区条例施行規則の一部を改正する規則 (")..... 35
- *139 和歌山県立自然公園条例施行規則の一部を改正する規則 (")..... 35
- *140 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則の一部を改正する規則 (")..... 69
- *141 和歌山県環境衛生研究センター受託研究規則の一部を改正する規則 (").... 153
- *142 和歌山県リサイクル製品の認定及び利用の促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則 (循環型社会推進課).... 153
- *143 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則の一部を改正する規則 (").... 154
- *144 産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則 (").... 212
- *145 公害に係る紛争処理の手續に要する費用等に関する条例施行規則の一部を改正する規則 (環境管理課).... 216

規 則

和歌山県規則第136号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則 (平成30年和歌山県規則第17号) の一部を次のように改正する。

別記第2号様式から別記第5号様式までを次のように改める。

別記第2号様式(第4条関係)

太陽光発電事業計画の案の作成に係る事前協議申出書

年 月 日

様

住 所 (〒 —)

申出者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例(以下「条例」という。)第4条の規定により、太陽光発電事業計画の案を作成するに当たり、関係書類を添えて協議します。

実施を予定している太陽光発電事業の概要			備考
太陽光発電事業情報	太陽光発電事業の名称		
	事業区域	所在地	
		面積	m ²
太陽光発電設備に関する事項	太陽光発電設備の概要	設備の合計出力	kW
		パネル設置枚数	枚
		設置面積	m ²
	FIT法認定状況	認定年月日	年 月 日
		認定番号	
		設備ID	
	発電出力	kW	

備考 知事が別に定める書面を添付すること。

別記第3号様式 (第6条関係)

太陽光発電事業計画の公表に関する通知書

年 月 日

様

住 所 (〒 ー)

通知者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第6条の規定により太陽光発電事業計画の公表を
しましたので、和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則第6条第3項の規定により、
次のとおり通知します。

対象となる太陽光発電事業計画

太陽光発電事業計画の名称		
太陽光発電設備の合計出力 (kW)		
事業区域の所在地		
公表した場所	インターネット (概要)	
	縦覧の場所	名称
		住所

別記第4号様式 (第7条関係)

(第1面)

太陽光発電事業計画認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 —)

申請者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例 (以下「条例」という。) 第7条第1項の規定により、太陽光発電事業計画の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

実施した説明会の概要		第2面のとおり
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) の認定情報	認定年月日	年 月 日
	識別番号 (認定ID)	
	認定事業者の氏名又は名称並びに法人にあつては、その代表者の氏名	
	認定発電設備の区分	
	認定発電設備の発電出力	kW
	認定発電設備の所在地	
添付書類	①太陽光発電事業計画書	
	②説明会を実施したことを証する書面 (第2面に添付すること。)	
	③条例第4条に規定する協議の結果を記載した書面	
	④申請者が法人である場合は定款又は寄附行為及び登記事項証明書、申請者が個人である場合は住民票	
	⑤条例第11条第2項各号のいずれにも該当しない者である旨を誓約する書面	
	⑥太陽光発電事業を実施することが周辺地域の自然環境、生活環境、景観等に及ぼす影響について記載した書面	
	⑦その他知事が必要と認める書面	

(第2面)

説明会 の概要		
太陽光 発電事 業計画 の案に 対する 住民の 意見の 反映状 況	住民の意見の概要	太陽光発電事業計画の案への反映状況 の概要

※手数料欄

別記第5号様式 (第7条関係)

誓約書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 ー)

申請者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

申請者は、和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第11条第2項各号に該当しない者であることを誓約します。

別記第8号様式から別記第16号様式までを次のように改める。

別記第8号様式 (第12条関係)

工事着手届出書 (造成工事)

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 ー)

届出者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第13条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

太陽光発電事業の名称				
事業区域の所在地				
工事着手予定年月日		年 月 日		
工事完了予定年月日		年 月 日		
工事施工者	住 所			
	氏 名			
連絡先	住 所		電話番号	
	所 属		担当者名	

別記第9号様式 (第12条関係)

工事着手届出書 (設置工事)

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 ー)

届出者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第13条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

太陽光発電事業の名称				
事業区域の所在地				
工事着手予定年月日		年 月 日		
工事完了予定年月日		年 月 日		
工事施工者	住 所			
	氏 名			
連絡先	住 所		電話番号	
	所 属		担当者名	

別記第10号様式 (第12条関係)

造成 (設置) 工事完了届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住所 (〒 —)
届出者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

造成 (設置) に係る工事が完了したので、和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則第12条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象となる認定太陽光発電事業計画

太陽光発電事業の名称	
太陽光発電設備の合計出力 (kW)	
事業区域の所在地	
工事完了日	年 月 日
発電期間	年 月 日から 年 月 日まで

別記第11号様式(第15条関係)

太陽光発電事業の廃止に関する実施計画届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 ー)

届出者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第16条第3項(同条例第24条第2項において準用する場合を含む。)の規定により、太陽光発電事業の廃止に関する実施計画を定めたので、関係書類を添付して届け出ます。

太陽光発電事業計画の概要			備考
太陽光発電事業の名称			
事業区域	所在地		<input type="checkbox"/> 別紙あり
	面積	m ²	
太陽光発電設備の概要	合計出力	kW	
	パネル設置枚数	枚	
	設置面積	m ²	
太陽光発電事業の廃止	発電終了の時期	年 月 日	
	廃止時期	年 月 日	
	廃止の理由		<input type="checkbox"/> 別紙あり

備考 和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則第15条第1項各号に掲げる措置を記載した書面を添付すること。

別記第12号様式 (第15条関係)

太陽光発電事業廃止完了届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 ー)

届出者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第16条第3項 (同条例第24条第2項において準用する場合を含む。) の規定により定めた太陽光発電事業の廃止に関する実施計画に従い事業を廃止したので、和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則第15条第4項の規定により届け出ます。

廃止の対象となる認定太陽光発電事業計画

太陽光発電事業の名称	
太陽光発電設備の合計出力 (kW)	
事業区域の所在地	
事業廃止完了日	年 月 日

別記第13号様式 (第16条関係)

(第1面)

太陽光発電事業計画変更認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 ー)

申請者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第18条第1項の規定に基づき、変更の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

変更の対象となる太陽光発電事業計画

太陽光発電事業の名称	
太陽光発電設備の合計出力 (kW)	
事業区域の所在地	
認定を受けた年月日	年 月 日
発電開始の有無	<input type="checkbox"/> 発電開始前 <input type="checkbox"/> 発電開始後 (運転開始年月日: 年 月 日)

変更の概要

備考 変更の前後を明示した太陽光発電事業計画及び図面等を添付すること。

(第2面)

※手数料欄

別記第14号様式 (第16条関係)

認定太陽光発電事業計画の軽微な変更の届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 ー)

届出者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第18条第2項の規定により関係書類を添付して次のとおり届け出ます。

変更の対象となる認定太陽光発電事業計画

太陽光発電事業の名称	
太陽光発電設備の合計出力 (kW)	
事業区域の所在地	
認定を受けた年月日	年 月 日
発電開始の有無	<input type="checkbox"/> 発電開始前 <input type="checkbox"/> 発電開始後 (運転開始年月日 : 年 月 日)

変更の概要

備考 変更の前後を明示した太陽光発電事業計画及び図面等を添付すること。

別記第15号様式 (第16条関係)

(第1面)

氏名等変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 ー)

届出者

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の役職・氏名)
電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第18条第3項の規定により関係書類を添付して次のとおり届け出ます。

変更の対象となる認定太陽光発電事業計画

太陽光発電事業の名称	
太陽光発電設備の合計出力(kW)	
事業区域の所在地	
発電開始の有無	<input type="checkbox"/> 発電開始前 <input type="checkbox"/> 発電開始後 (運転開始年月日: 年 月 日)
変更年月日	年 月 日
変更の内容	第2面のとおり

備考 変更の内容を明らかにする書面を添付すること。

(第2面)

		変更前	変更後	備考
代表者	役職			□別紙あり
	氏名			
役員	役職			□別紙あり
	氏名			
	役職			
	氏名			
	役職			
	氏名			
住所				□別紙あり
法定代理人	氏名			□別紙あり
株主・出資者	氏名			□別紙あり
備考				

別記第16号様式(第17条関係)

承継届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所 (〒 ー)

届出者

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の役職・氏名)

電話番号

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例第19条第4項の規定により関係書類を添付して次のとおり届け出ます。

承継の対象となる認定太陽光発電事業計画	太陽光発電事業の名称		
	太陽光発電設備の合計出力(kW)		
	事業区域の所在地		
	発電開始の有無		<input type="checkbox"/> 発電開始前 <input type="checkbox"/> 発電開始後(運転開始年月日: 年 月 日)
承継の内容	承継の年月日		年 月 日
	被承継者	氏名又は名称	
		住所	
承継の原因			

備考 和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例施行規則第7条第4項第3号に規定する書面及び承継の事実を証する書面を添付すること。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

和歌山県規則第137号

和歌山県自然環境保全条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県自然環境保全条例施行規則の一部を改正する規則

和歌山県自然環境保全条例施行規則（昭和49年和歌山県規則第33号）の一部を次のように改正する。

別記第1号様式から別記第5号様式までを次のように改める。

別記第1号様式 (第12条関係)

自然環境保全地域特別地区内行為許可申請書

和歌山県自然環境保全条例第14条第1項の規定により、「
」自然環境保全地域の特別地区
内における行為の許可を受けたいので、別紙のとおり申請します。

年 月 日

申請者の住所及び氏名
(法人にあつては、主たる事
務所の所在地及び名称、並び
に代表者の氏名)

和歌山県知事 様

別紙 1

行為の種類	工作物の (新築、改築、増築)	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番 (地先)	
行為地及びその 付近の状況		
工作物の種類		
施行方法	敷地面積	
	規模	
	構造	
	主要材料	
	外部の仕上げ及び 色彩	
	関連行為の概要	
	施行後の周辺の取 扱い	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙2

行為の種類	(土地、海底)の形質変更	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)	
行為地及びその付近の状況		
形質変更の原因となる行為		
施行方法	変更する面積	
	工事の方法	
	変更後の形質	
	関連行為の概要	
	変更後の取扱い	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙3

行為の種類	(鉱物の掘採、土石の採取)	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)	
行為地及びその付近の状況		
鉱物(土石)の種類		
施行方法	掘採又は採取方法種別	
	掘採又は採取量	
	掘採又は採取設備	
	土地の地形質を変更する面積	
	掘採又は採取後の土地の形質	
	関連行為の概要	
	掘採又は採取跡地の取扱い	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙 4

行為の種類	(埋立、干拓)	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)	
行為地及びその付近の状況		
施行方法	埋立(干拓)面積	
	工事の方法	
	関連行為の概要	
	埋立(干拓)後の取扱い	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙5

行為の種類	水位、水量に増減を及ぼさせる行為	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番	
行為地及びその 付近の状況	地況	
	現在の水位(水量)	
	水の利用状況	
水位(水量)の増 減の原因となる 行為		
施行方法	水位(水量)の増減の 及ぶ範囲	
	水位(水量)の増減を 及ぼす時期及び量	
	設備	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙 6

行為の種類	木竹の伐採	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番	
林況	林種	
	樹種	
	林令	
	森林全面積	
	総蓄積	
施行方法	伐採種別	
	伐採樹種	
	伐採面積	
	平均樹令	
	平均胸高直径	
	伐採材積	
	伐採材積歩合	
	伐採設備	
	伐採跡地の取扱い	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙7

行為の種類	木竹の損傷	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番	
行為地及びその付近の状況		
損傷物の種類		
施行方法	数量	
	方法	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙8

行為の種類	植物の植栽、播種	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番	
行為地及びその付近の状況		
施行方法	面積	
	種類	
	数量	
	方法	
	管理方法	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙9

行為の種類	動物の放出	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番	
行為地及びその付近の状況		
施行方法	動物の種類	
	放出数量	
	放出の方法	
	管理方法	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙10

行為の種類	汚水等の排出	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)	指定湖沼又は湿原名
行為地及びその付近の状況		
汚水等の種類及び原因		
施行方法	汚水等の処理施設の種類、規模、能力	
	汚水等の水質	
	排水の時期及び量	
	指定水域等への排水方法	
予定日	着手	
	完了	
備考		

別紙 11

行為の種類	((車馬、動力船)の使用、航空機の着陸)	
目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番	
行為地及びその付近の状況		
施行方法	立ち入らせるものの種類及び数	
	立ち入らせる範囲及び面積	
	立ち入らせる方法	
予定日	着手	
	完了	
備考		

備考

- 1 別記第1号様式に別紙1から別紙11までのうち該当するものを添付すること。
- 2 申請書には、次に掲げる図面のうち必要なものを添付すること。
 - (1) 縮尺2万5千分の1以上の地形図
 - (2) 縮尺5千分の1以上の概況図
 - (3) 天然色写真
 - (4) 縮尺千分の1以上の平面図、立面図、断面図、構造図及び意匠配色図(立面図に彩色したものでも可)
 - (5) 縮尺千分の1以上の復元計画を明らかにした図面
- 3 申請書の記載に当たっては次のことに注意する。
 - (1) 申請書の「 」欄には、当該自然環境保全地域の名称を記入すること。
 - (2) 別紙中()内の文字については不要なものを抹消すること。
 - (3) 別紙中「目的」欄には、当該行為を行う目的及び必要性を具体的に記入すること。
 - (4) 別紙中「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
なお、詳細については添付図面に表示すること。
 - (5) 別紙3中「掘採又は採取方法種別」欄には、露天掘、坑道掘(横坑、縦坑、斜坑)等の種別を記入すること。
 - (6) 別紙6中「林種」欄には、針葉樹林、広葉樹林、天然林、人工林等を記入し、「伐採種別」

欄には、皆伐、単木択伐、塊状択伐の別を記入し、「伐採設備」欄には、索道、貯木場等の関連行為の概要を記入すること。

- (7) 別紙中「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、支障となる動植物の除去、残土の処理、工事中仮工作物等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。

なお、詳細については別添図面に表示すること。

- (8) 別紙中「備考」欄には、他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。

なお、土地所有者との関係についても記入すること。

また、以前自然環境保全条例の許可を受けたものに関するものにあつては、その旨及び許可処分の日付、番号、付された条件等を記入すること。

- 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第2号様式(第16条関係)

自然環境保全地域内非常災害応急措置届出書

和歌山県自然環境保全条例第14条第3項の規定により「
」自然環境保全地域の特別地区内にお
いて非常災害のために必要な応急措置をしたので、別紙のとおり届け出ます。

年 月 日

行為者の住所及び氏名
(法人にあつては、主たる事
務所の所在地及び名称並び
に代表者の氏名)

和歌山県知事 様

備考

- 1 この届出書には、各行為の種類に応じて別記第1号様式の別紙1から別紙11までのうち該当するものを添付すること。この場合において別紙中「行為地及びその付近の状況」欄は削除し、「予定日」欄は「完了の日又は予定日」欄として用いるものとする。
- 2 縮尺2万5千分の1の地形図を添付すること。
- 3 届出書の「」欄には、当該自然環境保全地域の名称を記入すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とし、別紙は別記第1号様式の別紙を準用すること。

別記第3号様式(第17条関係)

自然環境保全地域内行為着手済届出書

和歌山県自然環境保全条例第14条第7項の規定により「」自然環境保全地域の特別地区が(指定、拡張)された際、行為に着手していたので、別紙のとおり届け出ます。

年 月 日

行為者の住所及び氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称、並びに代表者の氏名)

和歌山県知事 様

備考

- 1 この届出書には、各行為の種類に応じて別記第1号様式の別紙1から別紙11までのうち該当するものを添付すること。この場合において別紙中「行為地及びその付近の状況」欄は削除し、「予定日」欄は「完了の日又は予定日」欄として用いるものとする。
- 2 届出書には、次に掲げる図面のうち必要なものを添付すること。
 - (1) 縮尺2万5千分の1以上の地形図
 - (2) 縮尺5千分の1以上の概況図
 - (3) 天然色写真
 - (4) 縮尺千分の1以上の平面図、立面図、断面図、構造図及び意匠配色図(立面図に彩色したものでも可)
 - (5) 縮尺千分の1以上の復元計画を明らかにした図面
- 3 届出書の「」欄には、当該自然環境保全地域の名称を記入すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とし、別紙は別記第1号様式の別紙を準用すること。

別記第4号様式 (第20条関係)

自然環境保全地域野生動植物保護地区内動植物の捕獲等許可申請書

和歌山県自然環境保全条例第15条第3項第6号の規定により、「
」自然環境保全地域野生動植物保護地区内における野生動植物の捕獲又は採取の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の住所及び氏名
(法人にあつては、主たる
事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名)

和歌山県知事 様

目的		
場所	県、市郡、町村、大字、小字、地番	
行為地及びその付近の状況		
捕獲又は採取する動植物の種類及び数量		
施行方法	捕獲又は採取する方法	
予定日	着手	
	完了	
備考		

備考

- 1 申請書には、位置図及び捕獲し、又は採取する範囲その他行為の方法を明らかにした図面を添付すること。
- 2 申請書の記載に当たっては、次のことに注意すること。
 - (1) 申請書の「
」欄には、当該環境保全地域の名称を記入すること。
 - (2) 「目的」欄には、当該捕獲又は採取しなければならない必要性を具体的に記入すること。
 - (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等、周辺の状況を示すに必要な事項を記入すること。
 - (4) 「備考」欄には、他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。
なお、土地所有者との関係についても記入すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第5号様式(第21条関係)

自然環境保全地域内行為届出書

和歌山県自然環境保全条例第16条第1項の規定により「
」自然環境保全地域の普通地区内において行為をしたいので別紙のとおり届け出ます。

年 月 日

行為者の住所及び氏名
(法人にあつては、主たる
事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名)

和歌山県知事 様

備考

- 1 この届出書には、各行為の種類に応じて別記第1号様式の別紙1から別紙5までのうち該当するものを添付すること。
- 2 届出書には、次に掲げる図面のうち必要なものを添付すること。
 - (1) 縮尺2万5千分の1以上の地形図
 - (2) 縮尺5千分の1以上の概況図
 - (3) 天然色写真
 - (4) 縮尺千分の1以上の平面図、立面図、断面図、構造図及び意匠配色図(立面図に彩色したものでも可)
 - (5) 縮尺千分の1以上の復元計画を明らかにした図面
- 3 届出書の「
」欄には、当該自然環境保全地域の名称を記入すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とし、別紙は別記第1号様式の別紙を準用すること。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

和歌山県規則第138号

和歌山県自然海浜保全地区条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県自然海浜保全地区条例施行規則の一部を改正する規則
 和歌山県自然海浜保全地区条例施行規則（平成11年和歌山県規則第90号）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>別記第1号様式（第3条関係）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p style="text-align: center;">自然海浜保全地区内行 為届出書</p> <p>略 氏 名 _____</p> <p>略</p> </div>	<p>別記第1号様式（第3条関係）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p style="text-align: center;">自然海浜保全地区内行 為届出書</p> <p>略 氏 名 印 _____</p> <p>略</p> </div>
<p>別記第2号様式（第4条様式）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p style="text-align: center;">自然海浜保全地区内行 為変更届出書</p> <p>略 氏 名 _____</p> <p>略</p> </div>	<p>別記第2号様式（第4条様式）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p style="text-align: center;">自然海浜保全地区内行 為変更届出書</p> <p>略 氏 名 印 _____</p> <p>略</p> </div>

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

和歌山県規則第139号

和歌山県立自然公園条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県立自然公園条例施行規則の一部を改正する規則
 和歌山県立自然公園条例施行規則（昭和35年和歌山県規則第32号）の一部を次のように改正する。
 別記第1号様式から別記第7号様式までを次のように改める。

別記第1号様式(第10条関係)

県立自然公園事業執行協議書(認可申請書)

和歌山県立自然公園条例第10条第2項(第3項)の規定により、_____県立自然公園内において、_____事業を執行したいので協議(申請)します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
 及び名称並びに代表者の氏名

公園施設の種類			
公園施設の位置			
公園施設の規模・構造			
公園施設の管理 又は経営の方法	経営方法	直営 委託(受託者)	
	料金徴収	有(標準的な額) 無	
	供用期間	通年 季節(供用期間)	
	分譲型 ホテル等	有(種類・仕組み) 無	
公園施設の供用 開始の予定年月日	年 月 日		
工事施行の予定期間	年 月 日 着工 年 月 日 完了		
備考			

備考

- 1 添付書類(協議にあつては、(1)、(2)、(6)から(10)まで及び(13)を除く。)
 - (1) 個人にあつては、住民票の写し
 - (2) 法人にあつては、登記事項証明書
 - (3) 公園施設の位置を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図
 - (4) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真
 - (5) 公園施設の規模及び構造を明らかにした縮尺1:1,000以上の各階平面図、2面以上の立面図、2面以上の断面図、構造図、意匠配色図及び給排水計画図並びに事業区域内にある公園施設の配置を明らかにした縮尺1:1,000以上の配置図
 - (6) 法人にあつては、定款、寄附行為又は規約
 - (7) 公園施設の管理又は経営に要する経費について収入並びに支出の総額及びその内訳を記載した書類その他公園施設を適切に管理し、又は経営することができることを証する書類
 - (8) 法人にあつては、直前3年の各事業年度における貸借対照表及び損益計算書又はこれらに準ずる書類(設立後3年を経過していない法人にあつては、設立後の各事業年度に係るもの)
 - (9) 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収支予算書

- (10) 事業資金を調達することができることを証する書類
- (11) 工事の施行を要する場合にあっては、木竹の伐採、修景のための植栽その他当該工事に付随する工事の内容を明らかにした書類及び縮尺1:1,000以上の図面
- (12) 工事の施行を要する場合にあっては、積算の基礎を明らかにした工事費概算書
- (13) 公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類（当該施設の所有権を客室単位等で販売するものにあつては、公園施設の耐用年数に応じた借地借家法（平成3年法律第90号）に基づく定期借地権が設定されること又は公園施設の大規模修繕や建替えが円滑に実施されることが見込まれる措置が講じられることが明示された建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）に基づく区分所有者等と公園事業者の契約内容を明らかにした書類を含める。）
- (14) 公園事業の執行に関し土地収用法の規定により土地又は権利を収用し、又は使用する必要がある場合にあっては、その収用又は使用を必要とする理由書
- (15) 分譲型ホテル等（和歌山県立自然公園条例施行規則第8条第3号に掲げる宿舎に関する公園事業であつて、特定の者の優先的な使用を確保する仕組みを設けるものをいう。以下同じ。）の場合にあっては、次の書類
 - ア 特定の者が優先的に宿泊する仕組みを明らかにした書類
 - イ 一般の利用者の宿泊の機会を確保する仕組みを明らかにした書類
 - ウ 年間延べ宿泊可能客室数のうち一般の利用者の宿泊の機会が確保される年間延べ宿泊可能客室数が占める割合を明らかにした書類
 - エ 次のいずれかの書類
 - (ア) 公園施設が所在する地域の再活性化又は上質化に向けた取組内容を明らかにした書類
 - (イ) 改築、増築又は建替えを行う廃屋又は老朽化施設の敷地内の配置を明らかにした縮尺1:1,000以上の配置図、天然色写真及び登記事項証明書

2 注意

- (1) 「公園施設の種類」欄には、〇〇線道路（車道）、〇〇宿舎等の公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (2) 「公園施設の位置」欄には市郡、町村、大字、小字及び地番（地先）を記載すること。ただし、道路にあっては、起終点の位置を記載すること。
- (3) 「公園施設の規模・構造」欄については、次の事項に留意し、別に定める記載事項を参照の上記載すること。
 - ア 添付書類と照合できるよう詳細かつ明確に記載すること。
 - イ 施設が複数にわたる場合は、個々の施設ごとの規模を記載すること。
- (4) 「公園施設の管理又は経営方法」の各欄には、次の事項を記載すること。
 - ア 直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
 - イ 料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては、標準的な額
 - ウ 通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあっては、その供用期間
 - エ 分譲型ホテル等の該当の有無。分譲型ホテル等にあっては、その種類（コンドホテル、会員制ホテル、企業保養所の別）並びに特定の者が優先的に宿泊する仕組みの概要、一般の利用者の宿泊の機会を確保する仕組みの概要及び年間延べ宿泊可能客室数のうち一般利用者の宿泊の機会が確保される年間延べ宿泊可能客室数が占める割合
- (5) 「備考」欄には、次の事項を記載すること。
 - ア 公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否
 - イ 当該事業の執行（工事の施行を含む。）が他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合には、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
 - ウ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称
- (6) 添付書類のうち、建築物に関する各階平面図には、間取り及び客室等の用途を記載すること。また、分譲型ホテル等にあっては、分譲販売又は会員販売等の対象となる客室を明らかにすること。
- (7) 不要の文字は、抹消すること。
- (8) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第2号様式(第12条関係)

県立自然公園事業の内容の変更の協議書(認可申請書)

和歌山県立自然公園条例第10条第6項の規定により、_____県立自然公園_____
 __事業の執行の協議をした(認可を受けた)内容を変更したいので、次のとおり協議(申請)します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
 及び名称並びに代表者の氏名

執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号		年 月 日 第 号		
変更の内容	事項	変更前	変更後	
	公園施設の種類			
	公園施設の位置			
	公園施設の規模・構造			
	公園施設の管理 又は経営方法	経営方法		
		料金徴収		
供用期間				
分譲型 ホテル等				
変更しようとする年月日	年 月 日			
工事施行の予定期間	年 月 日 着工 年 月 日 完了			
変更を必要とする理由				
備考				

備考

1 添付書類

- (1) 公園施設の位置を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図
- (2) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真
- (3) 別記第1号様式の添付書類(5)及び(11)から(15)までに掲げる書類のうち、変更の内容に係るもの(協議にあつては、(13)を除く。)

2 注意

- (1) 「執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号」欄には、当該事業の執行の協議回答書(認可指令書)記載のものを記入すること。

- (2) 「公園施設の種類」欄には、〇〇線道路(車道)、〇〇宿舍等の公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「変更の内容」欄には、協議をした(認可を受けた)事項と今回変更する事項とを対比し、添付書類と照合できるよう明確に記載すること。
- (4) 「公園施設の管理又は経営方法」欄には、次の事項を記載すること。
- ア 直営又は委託の別。委託する場合にあっては受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
 - イ 料金徴収の有無。料金を徴収する場合にあっては、標準的な額
 - ウ 通年供用又は季節供用の別。季節供用の場合にあっては、その供用期間
 - エ 分譲型ホテル等の該当の有無。分譲型ホテル等にあっては、その種類(コンドホテル、会員制ホテル、企業保養所の別)並びに特定の者が優先的に宿泊する仕組みの概要、一般の利用者の宿泊の機会を確保する仕組みの概要及び年間延べ宿泊可能客室数のうち一般利用者の宿泊の機会が確保される年間延べ宿泊可能客室数が占める割合
- (5) 「備考」欄には、次の事項を記載すること。
- ア 変更に係る公園施設の敷地の所有関係及び使用の可否
 - イ 当該公園施設の変更等(変更に伴う工事の施行を含む。)が他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
 - ウ 公園施設の通称がある、又は付される予定がある場合は通称
- (6) 添付書類のうち、建築物に関する各階平面図には、間取り及び客室等の用途を記載すること。また、分譲型ホテル等にあっては、分譲販売又は会員販売等の対象となる客室を明らかにすること。
- (7) 不要の文字は、抹消すること。
- (8) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第3号様式 (第13条関係)

県立自然公園事業の内容の軽微な変更届

和歌山県立自然公園条例第10条第9項の規定により、_____ 県立自然公園 _____
 _____ 事業の内容に関し、軽微な変更をしたので、次のとおり届け出ます。

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者の住所及び氏名
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
 及び名称並びに代表者の氏名)

執行の協議をした (認可を受けた) 年月日及び番号		年 月 日 第 号	
公園施設の種類			
変更の内容	事項	変更前	
	氏名 (名称又は代表者の氏名) 及び住所		
	公園施設の管理又は経営方法	受託者	
		標準的な額	
		供用期間	
	供用予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事施行の予定期間	年 月 日 着工 年 月 日 完了	年 月 日 着工 年 月 日 完了	
変更した年月日	年 月 日		
変更を必要とした理由			
備考			

備考

- 「執行の協議をした (認可を受けた) 年月日及び番号」及び「公園施設の種類」欄には、当該事業の執行の協議回答書 (認可指令書) 記載のものを記入すること。
- 「公園施設の種類」欄には、〇〇線道路 (車道)、〇〇宿舍等の公園事業の名称及び種類を記載すること。
- 「公園施設の管理又は経営方法」欄には、次の事項を記載すること。
 ア 委託する場合の受託者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名
 イ 料金を徴収する場合の標準的な額
 ウ 季節供用する場合の供用期間
- 不要の文字は、抹消すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第4号様式(第14条関係)

法人の合併(分割)による県立自然公園事業の承継協議書(承継申請書)

和歌山県立自然公園条例第12条第1項の規定により、_____が執行する_____県立自然公園_____事業を承継したいので、次のとおり協議(申請)します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名

執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号	年 月 日 第 号
公園施設の種類	
合併(分割)法人の名称、住所及び代表者の氏名	
合併(分割)した年月日	年 月 日
合併(分割)した理由	
備考	

備考

1 添付書類(協議にあつては、(2)及び(3)に限る。)

- (1) 合併法人等の定款、寄附行為又は規約及び登記事項証明書
- (2) 公園施設の位置を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図
- (3) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真
- (4) 公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類
- (5) 合併契約書及び合併により消滅した公園事業者の登記事項証明書又は分割契約書

2 注意

- (1) 「執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号」欄には、当該事業の執行の協議回答書(認可指令書)記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、〇〇線道路(車道)、〇〇宿舍等の公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。
- (4) 不要の文字は、抹消すること。
- (5) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第5号様式(第14条関係)

相続による県立自然公園事業の承継申請書

和歌山県立自然公園条例第12条第2項の規定により、_____が執行していた_____
 県立自然公園_____事業を承継したいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名

執行の認可を得た年月日及び番号	年	月	日	第	号
公園施設の種類					
相続人の氏名及び住所 並びに被相続人との続柄				続柄	
被相続人の氏名及び住所					
被相続人が死亡した年月日	年	月	日		
備考					

備考

1 添付書類

- (1) 相続人の住民票の写し
- (2) 公園施設の位置を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図
- (3) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真
- (4) 公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類
- (5) 被相続人との続柄を証する書類
- (6) 相続人が2人以上ある場合においては、その全員の同意により公園事業を承継すべき相続人として選定されたことを証する書類

2 注意

- (1) 「執行の認可を受けた年月日及び番号」欄には、当該事業の認可指令書記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、〇〇線道路(車道)、〇〇宿舎等の公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。
- (4) 不要の文字は、抹消すること。
- (5) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第6号様式 (第15条関係)

県立自然公園事業の休止 (廃止) 届

和歌山県立自然公園条例第13条の規定により、_____県立自然公園_____事業
を休止 (廃止) したいので、次のとおり届け出ます。

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者の住所及び氏名

〔 法人にあっては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名 〕

執行の協議をした (認可を受けた) 年月日及び番号	年 月 日 第 号
公園施設の種類	
休止しようとする公園施設の範囲	
休止の予定期間 (廃止の予定年月日)	自 年 月 日 至 年 月 日 (年 月 日)
休止中 (廃止後) の公園施設の管理方法 (取扱い)	
休止 (廃止) を必要とする理由	
備 考	

備考

1 添付書類

- (1) 公園施設の位置を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図
- (2) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真

2 注意

- (1) 「執行の協議をした (認可を受けた) 年月日及び番号」欄には、当該事業の執行の協議回答書 (認可指令書) 記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、○○線道路 (車道)、○○宿舍等の公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「休止しようとする公園施設の範囲」欄には、全部又は一部の別及び一部の場合はその範囲を記載すること。廃止の場合は空欄とすること。
- (4) 「備考」欄には、次の事項を記載すること。
 - ア 他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするものである場合には、関係法令名及び適用条項並びにその手続状況
 - イ 休止期間中の公園施設の管理又は廃止後の公園の施設の取扱いに関する責任者の氏名及び連絡先
- (5) 不要の文字は、抹消すること。
- (6) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第7号様式(第16条関係)

県立自然公園事業の執行認可失効届

和歌山県立自然公園条例第14条第2項の規定により、_____県立自然公園_____
 _____事業執行の認可を失効したため、次のとおり届け出ます。

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者の住所及び氏名
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地
 及び名称並びに代表者の氏名)

執行の認可を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
公園施設の種類	
失効した年月日	年 月 日
失効した理由	
備考	

備考

1 添付書類

- (1) 公園施設の位置を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図
- (2) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真
- (3) 他の法令の規定による行政庁の許可、認可その他の処分が取り消され、その他その効力が失われたことを証する書類

2 注意

- (1) 「執行の認可を受けた年月日及び番号」欄には、当該事業の執行の認可指令書記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、○○線道路(車道)、○○宿舎等の公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「備考」欄には、失効後の公園施設の取扱いに関する責任者の氏名及び連絡先を記載すること。
- (4) 不要の文字は、抹消すること。
- (5) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第18号様式から別記第26号様式までを次のように改める。

別記第18号様式 (第22条関係)

特別地域内工作物新築(改築、増築)許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、県立自然公園特別地域内における工作物の新築(改築、増築)の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事

様

申請者の住所及び氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行為地及びその付近の状況		
工 作 物 の 種 類		
施 行 方 法	敷 地 面 積	
	規 模	
	構 造	
	主 要 材 料	
	外部の仕上及び色彩	
	関連行為の概要	
	施行後の周辺の取扱い	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺25,000分の1以上の地形図
- (2) 縮尺5,000分の1以上の概況図及び天然色写真
- (3) 縮尺1,000分の1以上の平面図、立面図、断面図、構造図及び意匠配色図(立面図に彩色したものでも可)
- (4) 縮尺1,000分の1以上の修景図等の図面

2 注意

- (1) 申請書の文中「県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
- (2) 「目的」欄には、当該工作物を設ける目的及びその必要性を具体的に記入すること。
- (3) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (4) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、敷地造成、残土処理、工事中仮工作物等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。
なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (5) 「施行後の周辺の取扱い」欄には、跡地の整理、修景のための植栽等風致景観の保護のために行う措置を記入すること。
なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (6) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。
なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。
- (7) 不要の文字は、抹消すること。
- (8) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第19号様式 (第22条関係)

特別地域内木竹伐採許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における木竹の伐採の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地
 及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
林 況	林 種	
	樹 種	
	林 齢	
	森 林 全 面 積	
	総 蓄 積 (a)	
施 行 方 法	伐 採 種 別	
	伐 採 樹 種	
	伐 採 面 積	
	平 均 樹 齢	
	平 均 胸 高 直 径	
	伐 採 材 積 (b)	
	伐採材積歩合 (b / a)	
	関 連 行 為 の 概 要	
	伐 採 跡 地 の 取 扱 い	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺25,000分の1以上の地形図
- (2) 縮尺5,000分の1以上の概況図及び天然色写真その他行為の施工方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請書の文中「 _____ 県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。

- (2) 「林種」欄には、針葉樹林、広葉樹林、天然林、人工林等を記入すること。
- (3) 「伐採種別」欄には、皆伐、単木択伐、塊状況伐の別を記入すること。
- (4) 「関連行為の概要」欄には、索道、林道、貯木場の設置等の申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。
なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「伐採跡地の取扱い」欄には、伐採後の植栽計画（年次、樹種、施行方法等）等を記入すること。
なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (6) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。
なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。
- (7) 森林施業以外の目的で申請する場合には、「林況」の代わりに「行為地及びその付近の状況」を記載する。また、「施行方法」については、「伐採樹種」、「伐採面積」、「関連行為の概要」及び「伐採跡地の取扱い」を記載することで足りるものとする。
- (8) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第19号様式の2(第22条関係)

特別地域内高山植物等(木竹又は木竹以外の植物)の採取(損傷)許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における高山植物等の採取(損傷)の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地
 及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び その付近の状況		
採 取 (損 傷) 物 の 種 類		
施 行 方 法	採取(損傷)物の数量	
	採取(損傷)方法	
	関連行為の概要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備 考		

備考

- 1 添付図面
行為の場所を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図その他行為の施行方法の表示に必要な図面
- 2 注意
 - (1) 申請文の「_____県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
なお、不要の文字は、抹消すること。
 - (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
 - (3) 「採取(損傷)方法」には、使用器具の名称、採取(損傷)部分等を記入すること。
 - (4) 「関連行為の概要」欄には、特別地域内で採取した木竹以外の植物を再度植栽・播種する予定となっている場合、時期及び場所等の詳細を記入すること。
 - (5) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。
なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。
 - (6) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第20号様式(第22条関係)

特別地域内鉱物掘採(土石採取)許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における鉱物の掘採(土石の採取)の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行為地及びその付近の状況		
鉱物(土石)の種類		
施 行 方 法	掘採(採取)方法種別	
	掘採(採取)量	
	掘採(採取)設備	
	土地の形状を変更する面積	
	掘採(採取)後の土地の形状	
	関連行為の概要	
	掘採(採取)跡地の取扱い	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺25,000分の1以上の地形図
- (2) 縮尺5,000分の1以上の概況図及び天然色写真
- (3) 縮尺1,000分の1以上の平面図及び断面図
- (4) 縮尺1,000分の1以上の修景図等の図面

2 注意

- (1) 申請書の文中「 県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
- (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (3) 「掘採(採取)方法種別」欄には、露天掘り、抗道掘り(横穴、たて穴、斜坑)等の種別を記入すること。
- (4) 「掘採(採取)後の土地の形状」欄には、切羽跡、階段状等掘採(採取)後の土地の形状について、具体的に記入すること。
- (5) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、支障となる動植物の除去、ズリ処理等当該行為に伴う行為の種類及びその施工方法を記入すること。
なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (6) 「掘採(採取)跡地の取扱い」欄には、跡地の整理、緑化方法等、風致景観の保護のために行う措置及び跡地の用途を記入すること。
なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (7) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を、当該工事が鉱業法(昭和25年法律第289号)第63条に規定する施業案を必要とするものであるときは、当該施業案の概要を記入すること。
なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。
- (8) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第21号様式(第22条関係)

特別地域内水位(水量)に増減を及ぼさせる行為許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における水位(水量)の増減をきたす行為の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地
 及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況	地 況	
	現在の水位(水量)	
	水の利用状況	
水位(水量)の増減の原因となる行為		
施 行 方 法	水位(水量)の増減の及ぶ範囲	
	水位(水量)の増減を及ぼす時期及び量	
	設 備	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺 25,000 分の 1 以上の地形図
- (2) 縮尺 5,000 分の 1 以上の概況図及び天然色写真その他行為の施工方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請書の文中「_____県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
- (2) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。

なお、以前自然公園法の許可を受けたものについては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。

- (3) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第22号様式(第22条関係)

特別地域内広告物の設置等許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における_____
_____の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
広 告 物 等 の 種 類		
施 行 方 法	独立して設置する場合の敷地面積	
	広告物を掲出又は表示する工作物の種類及びその箇所	
	規模及び構造	
	主 要 材 料	
	色 彩	
	表 示 の 内 容	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺25,000分の1以上の地形図
- (2) 縮尺5,000分の1以上の概況図及び天然色写真
- (3) 縮尺1,000分の1以上の平面図、立面図、断面図、意匠配色図(立面図に彩色したものでも可)等の図面

2 注意

- (1) 申請書の文中、「_____県立自然公園」の箇所には当該県立自然公園の名称を、「_____の許可」の箇所には、「広告物の設置の許可」、「広告の工作物への表示の許可」等許可を受けようとする行為の種類を記入すること。
- (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (3) 「広告物を掲出又は表示する工作物の種類及びその箇所」欄には、例えば店舗の屋根とか、倉庫の壁面とか、当該広告物を掲出又は表示しようとする工作物の種類と掲出又は表示しようとする箇所を記入すること。

(4) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。

なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。

(5) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第22号様式の2(第22条関係)

特別地域内物の集積(貯蔵)許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における物の集積(貯蔵)の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地
 及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
集 積 (貯 蔵) 物 の 種 類		
施 行 方 法	集 積 (貯 蔵) 方 法	
	土 地 使 用 面 積 及 び 集 積 (貯 蔵) す る 高 さ	
	関 連 行 為 の 概 要	
	集 積 (貯 蔵) 設 備	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺25,000分の1以上の地形図
- (2) 縮尺5,000分の1以上の概況図及び天然色写真
- (3) 縮尺1,000分の1以上の平面図、立面図等の図面

2 注意

- (1) 申請書の文中「 _____ 県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
- (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
 なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (3) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、転石の除去等当該行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。
 なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (4) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。
 なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。
- (5) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第23号様式 (第22条関係)

特別地域内水面埋立 (干拓) 許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における水面の埋立 (干拓) の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地
 及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番 (地先)	地 目
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
施 行 方 法	埋 立 (干 拓) 面 積	
	工 事 の 方 法	
	関 連 行 為 の 概 要	
	埋 立 (干 拓) 後 の 取 扱 い	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺25,000分の1以上の地形図
- (2) 縮尺5,000分の1以上の概況図及び天然色写真
- (3) 縮尺1,000分の1以上の平面図及び断面図
- (4) 縮尺1,000分の1以上の修景図等の図面

2 注意

- (1) 申請書の文中「 _____ 県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
- (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
 なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (3) 「関連行為の概要」欄には、支障となる動植物の除去、工事用仮工作物等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。
 なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (4) 「埋立 (干拓) 後の取扱い」欄には、埋立後の用途、風致景観の保護のために行う措置を記入すること。
 なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (5) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。
 なお、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。
- (6) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第24号様式(第22条関係)

特別地域内土地形状変更許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における土地の形状変更の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地
 及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
施 行 方 法	変 更 す る 面 積	
	工 事 の 方 法	
	変 更 後 の 土 地 の 形 状	
	関 連 行 為 の 概 要	
	変 更 後 の 取 扱 い	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺25,000分の1以上の地形図
- (2) 縮尺5,000分の1以上の概況図及び天然色写真
- (3) 縮尺1,000分の1以上の平面図及び断面図
- (4) 縮尺1,000分の1以上の修景図等の図面

2 注意

- (1) 申請書の文中「 _____ 県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
- (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
 なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (3) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採等当該行為に伴う行為の種類及びその施工方法を記入すること。
 なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (4) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。
 なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。
- (5) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第24号様式の2 (第22条関係)

特別地域内木竹以外の植物の植栽 (播種) 許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における木竹以外の植物の植栽又は播種の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
 及び名称並びに代表者の氏名

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び その付近の状況		
植 栽 (播 種) する植物の種類		
施 行 方 法	植栽 (播種) 面積	
	植栽 (播種) 数量	
	植栽 (播種) 方法	
	管 理 方 法	
	関 連 行 為 の 概 要	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真
- (3) 行為の施行方法を明らかにした縮尺1:1,000以上の平面図
- (4) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 _____ 県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
 なお、不要の文字は、抹消すること。

(2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。

なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

(3) 「植栽(播種)する植物の種類」欄には、植栽又は播種する植物の種類(変種である場合は、変種レベルまで。)を記入すること。

(4) 「管理方法」欄には、植栽又は播種する植物種が当該地周辺の景観の維持に支障を及ぼさないための措置等を記入すること。

(5) 「関連行為の概要」欄には、特別地域内で採取した木竹以外の植物を再度植栽・播種する場合、場所等の詳細を記入すること。

(6) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。

なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。

(7) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第24号様式の3(第22条関係)

特別地域内動物の捕獲(殺傷)(動物の卵の採取(損傷))許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における動物の捕獲(殺傷)(動物の卵の採取(損傷))の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
動 物 (卵) の 種 類		
施 行 方 法	捕獲(殺傷)(採取(損傷))物の数量	
	捕獲(殺傷)(採取(損傷))の方法	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

縮尺25,000分の1以上の地形図その他行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

(1) 申請書の文中「_____県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。

なお、不要の文字は、抹消すること。

(2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。

(3) 「捕獲(殺傷)(採取(損傷))の方法」欄には、捕獲(殺傷)(採取(損傷))の方法、使用器具の名称等を記入すること。

(4) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。

なお、以前自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。

(5) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第24号様式の4(第22条関係)

特別地域内動物の放出(家畜の放牧を含む。)許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における動物の放出(家畜の放牧を含む。)の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地
 及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び その付近の状況		
動物(家畜)の種類		
施 行 方 法	動物(家畜)の 数量(頭数)	
	管 理 方 法	
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真
- (3) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「_____県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
 なお、不要の文字は、抹消すること。
- (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。
 なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (3) 「動物(家畜)の種類」欄には、放出する動物(家畜)の種類(亜種である場合は、亜種レベルまで。)を記入すること。
- (4) 「管理方法」欄には、放出する動物(家畜)が当該地周辺の景観の維持に支障を及ぼさないための措置等を記入すること。
 なお、家畜にあつては、放牧面積、放牧施設及び放牧時期を記入すること。

(5) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。

なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。

(6) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第25号様式(第22条関係)

特別地域内工作物等色彩変更許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における_____
_____の色彩変更の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名 〕

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
施 行 方 法	色彩を変更する工作物	
	色彩を変更する箇所	
	現 在 の 色 彩	
	変 更 後 の 色 彩	
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺25,000分の1以上の地形図
- (2) 縮尺5,000分の1以上の概況図及び天然色写真
- (3) 縮尺1,000分の1以上の立面図、意匠配色図(立面図に彩色したものでも可)等の図面

2 注意

- (1) 申請書の文中、「_____県立自然公園」の箇所には当該県立自然公園の名称を、「_____の色彩変更」の箇所には「屋根の色彩変更」、「壁面の色彩変更」等色彩を変更する工作物の箇所を記入すること。
- (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。

なお、以前県立自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。

- (4) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第25号様式の2(第22条関係)

特別地域内車馬(動力船・航空機)の使用(着陸)許可申請書

和歌山県立自然公園条例第20条第3項の規定により、_____県立自然公園の特別地域内における車馬(動力船・航空機)の使用(着陸)の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者の住所及び氏名
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地
 及び名称並びに代表者の氏名)

目 的		
場 所	和歌山県、市郡、町村、大字、小字、地番	地 目
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
車馬(動力船・航空機)の種 類 及 び 数		
使 用 (着 陸) 範 囲 及 び 面 積		
使 用 (着 陸) 方 法		
予 定 日	着 手	
	完 了	
備 考		

備考

1 添付図面

- (1) 縮尺 25,000 分の 1 以上の地形図その他行為の施行方法の表示に必要な図面
- (2) 縮尺 5,000 分の 1 以上の概況図及び天然色写真その他行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「_____県立自然公園」の箇所には、当該県立自然公園の名称を記入すること。
- (2) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示すのに必要な事項を記入すること。
 なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (3) 使用(着陸)方法欄には、例えば自動車を時速 50 キロメートルで 1 日 2 回 1 周させるとか、行為地内での活動状況、頻度等を記入すること。
- (4) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。
 なお、土地所有関係についても記入すること。また、以前自然公園条例の許可を受けたものにあつては、その旨及び許可処分の日付及び番号、付された条件等を記入すること。
- (5) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第26号様式(第25条関係)

普通地域(特別地域)内_____行為届出書

和歌山県立自然公園条例第20条第5項、第6項及び第7項(第22条第1項)の規定により、_____県立自然公園普通地域(特別地域)内において_____行為をしたいので、次のとおり届け出ます。

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者の住所及び氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

備考

- 1 この届出書には関係図面を添付するものとし、添付図面及び記入事項についてはそれぞれの行為につき、許可申請の様式に準ずること。ただし、条例第20条第7項の規定に係る届出にあつては、記入事項のうち「行為地及びその付近の状況」欄及び「予定日」欄のうち「着手」欄は必要としない。
- 2 届出書の文中「_____行為」の箇所には、工作物の新築、土石の採取等行為の種類を記入すること。
- 3 不要の文字は、抹消すること。

別記第31号様式を次のように改める。

別記第31号様式 (第28条関係)

損 失 補 償 請 求 書

和歌山県立自然公園条例第40条第3項の規定により、下記のとおり損失補償を請求します。

年 月 日

和歌山県知事 様

請求者の住所及び氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

記

- 1 損失補償請求の理由
- 2 損失補償請求額の総額及びその内訳
- 3 損失補償請求額算出の根拠

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

和歌山県規則第140号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則の一部を改正する規則

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則（平成15年和歌山県規則第84号）の一部を次のように改正する。

別記第1号様式から別記第6号様式までを次のように改める。

別記第1号様式 (第2条第1項関係)

年 月 日

和歌山県知事

様

市町村長

住 所	(〒) 電話番号 ()
氏 名	
職 業	
生 年 月 日	年 月 日生

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等許可申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第2項 (及び同条第8項) の規定により、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可を受けたいので、下記により申請します。

捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量	
捕獲等又は採取等の目的	
捕獲等又は採取等の期間	年 月 日から 年 月 日まで
捕獲等又は採取等の区域	
捕獲等又は採取等の方法	
捕獲等又は採取等をした後の処置	
鳥獣保護区等において、捕獲等又は採取等しようとする場合にあってはその旨	
狩猟免許を受けている場合は当該免許の種類、免許を与えた知事名並びに狩猟免状の番号及び交付年月日	
銃器を使用する場合は、猟銃・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日	
備 考	

備考

- 1 本様式は、鳥獣による生活環境等に係る被害の防止の目的での鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等を目的としての捕獲申請書である。
- 2 申請書の提出は、事務処理に要する期間を考慮すること。
- 3 法人申請で、従事者証の交付申請も同時に行う場合にあっては()を外し、従事者証の交付申請を同時に行わない場合又は個人申請の場合は()内の文字を抹消すること。
- 4 住所欄には、法人申請(従事者証を交付する場合)の場合以外は、所属機関の所在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記載すること。
- 5 氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で捕獲区域や方法も同一の場合には、氏名欄の下に「他〇名」と人数を記入し、代表者以外は別紙1「鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等許可申請者名簿」に必要事項を記載の上添付すること。
法人申請の場合は、その法人の長の名前を記入し、従事者については別紙1「鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等許可従事者名簿」に必要事項を記載の上添付すること。
- 6 捕獲の頭(羽・個)数は、各人別に割り振られた頭(羽・個)数を記載すること。
また、1頭を共同で捕獲するような場合においては、合計〇人で1頭というように記載すること。
- 7 目的欄には、「鳥獣による生活環境等に係る被害の防止の目的」と記載し、被害作物等、被害の状況について記載すること。
- 8 期間欄には、必要とする最小限の期間を記載すること。
- 9 区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番(地先)等を記入し、捕獲等又は採取等をしようとする場所を明らかにした縮尺1:50,000以上の地形図を添付すること。
- 10 方法欄には、使用する捕獲用具の名称を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を添付すること。
なお、麻醉銃を使用する場合は、使用薬名及び施用量を添付図面に記載すること。
- 11 処置欄については、捕獲個体の捕獲後の処置の方法について、「処分」等の具体的な方法を記入すること。
- 12 鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第21条第1項の特別保護地区、都市計画法第4条第6項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であって囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第14条第1項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その旨を記載すること。
- 13 狩猟免許に関する記入欄には、申請者(法人にあっては捕獲等に従事する者)が狩猟免許を現に受けている場合にあっては、当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許を与えた都道府県知事名並びに当該狩猟免許に係る狩猟免状の番号及び交付年月日を記載すること。
- 14 猟銃・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日の記入欄には、銃器を使用して捕獲等しようとする場合にあっては、当該銃器の所持について申請者(法人にあっては、捕獲等に従事する者)が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項の許可に係る許可証番号及び交付年月日(所持の許可を受けた者以外の者が当該所持の許可を受けた者の監督の下に麻醉銃猟を実施する場合にあっては、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第5条第2項の人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を含む。)を記載すること。
- 15 備考欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。
- 16 被害者と申請者が異なる場合にあっては、別紙2の被害届及び届出により発せられる別紙3の依頼書を添付し、別紙2の被害届には、被害が発生した場所を明らかにした縮尺1:50,000以上の地形図を添付すること。ただし、被害が発生した場所が9で添付する地形図と一致する場合はこの限りでない。
- 17 別紙4の調査書作成のために必要な調査員の調査を受けること。
- 18 捕獲隊を編成し捕獲する場合にあっては、別記第8号様式の鳥獣による生活環境等に係る被害の防止の目的での捕獲等出動計画を添付すること。
- 19 やむを得ない場合を除き、被害写真及び被害作物等を記した書類を添付すること。
- 20 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙2

被 害 届

年 月 日

宛て

住所
届出者
氏名

次のとおり による被害があり捕獲を依頼したいので、届け出ます。

- 1 被害場所 市 町
町 付近
村 大字

2 被害状況

3 過去における被害に対する防除（予防）措置の有無及び方法

注 被害状況欄には、農林水産業に係る被害を受けている場合にあっては（1）被害面積、数量等、（2）被害作物等、（3）被害見込額について記載し、その他の被害を受けている場合にあっては、その被害状況について具体的に記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙3

年 月 日

鳥獣による生活環境等に係る被害の防止の目的での捕獲等依頼書

住 所	
職 業	
氏 名	

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条の規定による鳥獣による生活環境等に係る被害の防止の目的での鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等を下記により依頼します。

記

被 依 頼 者	住 所			
	職 業			
	氏 名	代表者 他 名 (別紙名簿のとおり)		
	生年月日	年	月	日生
捕獲を依頼した鳥獣の種類				
捕 獲 頭 (羽・個) 数				
区域又は場所				
期 間	年 月 日から	年 月 日まで		
被 害 状 況				
依頼した理由				

備考

- 1 被依頼者が複数の場合は、代表者に係る事項を記入し、他の者については、別紙1に記入すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙4

鳥獣による生活環境等に係る被害の防止の目的での捕獲等申請に係る調査書

調 査 員	所 属	
	氏 名	
調 査 年 月 日		
調 査 地		
申 請 者	住 所	
	氏 名	他 名
被 害 地		
捕獲しようとする鳥獣名		
被 害 の 対 象 (農作物名又は種類)		
被害の態様(状況)		
被 害 の 程 度 (減収量又は被害額等)		
禁止猟具を使用する 場合にあってはその 適 否 又 は 意 見		
備 考		

備考

- 1 調査員は、原則として鳥獣保護管理員又は鳥獣行政担当職員とする。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第2号様式 (第2条第1項関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所	(〒) 電話番号 ()
氏 名	
職 業	
生 年 月 日	年 月 日生

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等許可申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第2項 (及び同条第8項) の規定により、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可を受けたいので、下記により申請します。

捕獲等しようとする鳥獣又は採取等しようとする鳥類の卵の種類及び数量	
捕獲等又は採取等の目的	
捕獲等又は採取等の期間	年 月 日から 年 月 日まで
捕獲等又は採取等の区域	
捕獲等又は採取等の方法	
捕獲等又は採取等をした後の処置	
学術研究を目的とした場合にあつては研究の事項及び方法	
鳥獣保護区等において、捕獲等又は採取等しようとする場合にあつてはその旨	
狩猟免許を受けている場合は当該免許の種類、免許を与えた知事名並びに狩猟免許の番号及び交付年月日	
銃器を使用する場合は、猟銃・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日	
備 考	

備考

- 1 本様式は、学術研究、保護、第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整その他施行規則第5条に定める許可を受けなければならない捕獲等（愛玩のための飼養を除く。）を目的としての捕獲申請書である。
- 2 申請書の提出は、事務処理に要する期間を考慮すること。
- 3 法人申請で、従事者証の交付申請も同時に行う場合にあつては（ ）を外し、従事者証の交付申請を同時に行わない場合若しくは個人申請の場合は（ ）内の文字を抹消すること。
- 4 住所欄には、法人申請（従事者証を交付する場合）の場合以外は、所属機関の所在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記載すること。
- 5 氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で捕獲区域や方法も同一の場合には、氏名欄の下に「他〇名」と人数を記入し、代表者以外は別紙1「鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等許可申請者名簿」に必要事項を記載の上添付すること。
法人申請の場合は、その法人の長の名前を記入し、従事者については別紙1「鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等許可従事者名簿」に必要事項を記載の上添付すること。
- 6 捕獲の頭（羽・個）数は、各人別に割り振られた頭（羽・個）数を記載すること。
また、1頭を共同で捕獲するような場合においては、合計〇人で1頭というように記載すること。
- 7 目的欄には「学術研究」、「保護（傷病鳥獣）」、「第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整」等捕獲等をする事由を記載すること。
なお、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づく捕獲等を目的とする場合はその計画名についても併せて記載すること。
- 8 区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入し、捕獲等又は採取等をしようとする場所を明らかにした縮尺1：50,000以上の地形図を添付すること。
- 9 方法欄には、具体的な捕獲等又は採取等の方法、使用する捕獲用具の名称等を記入し、その構造、設置方法等を示す図面及び写真等を添付すること。
なお、麻酔銃を使用する場合は、使用薬名及び施用量を添付図面に記載すること。
- 10 処置欄には、捕獲個体の捕獲後の処置の方法について、「計測後放鳥」、「処分」等の具体的な方法を記入すること。
- 11 研究の事項及び方法欄には、学術研究を目的とする場合に、研究の目的、事項及び方法について詳細に記入すること。
- 12 鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第21条第1項の特別保護地区、都市計画法第4条第6項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であつて囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第14条第1項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあつては、その旨を記載し、当該地域で捕獲等又は採取等をする必要性（調査対象の〇〇の主たる生息地が〇〇地域にあるため等）を記載すること。
- 13 狩猟免許に関する記入欄には、申請者（法人にあつては捕獲等に従事する者）が狩猟免許を現に受けている場合にあつては、当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許を与えた都道府県知事名並びに当該狩猟免許に係る狩猟免状の番号及び交付年月日を記載すること。
- 14 猟銃・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日の記入欄には、銃器を使用して捕獲等をしようとする場合にあつては、当該銃器の所持について申請者（法人にあつては、捕獲等に従事する者）が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項の許可に係る許可証番号及び交付年月日（所持の許可を受けた者以外の者が当該所持の許可を受けた者の監督の下に麻酔銃猟を実施する場合にあつては、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第5条第2項の人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を含む。）を記載すること。
- 15 備考欄には、過去における許可の継続申請であるのか、新規申請であるのかを記載するとともに、継続の場合にあつては、許可内容、許可年月日、許可番号等参考事項を記載すること。
なお、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについては、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。
- 16 捕獲等又は採取等が研究者等からの依頼による場合は、別紙2の鳥獣捕獲依頼書を添付すること。
- 17 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙2

年 月 日

鳥獣捕獲依頼書 (〇〇のため)

住 所	〒 TEL
職 業	
氏 名	
生年月日	年 月 日生

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条の規定による〇〇のための鳥獣等の捕獲等を下記により依頼します。

記

被 依 頼 者	住 所	
	職 業	
	氏 名	代表者 他 名 (別紙名簿のとおり)
	生年月日	年 月 日生
依 頼 す る 理 由 (捕獲等又は採取等の目的)		
捕獲等又は採取等を依頼する 鳥獣等の種類及び数量		
期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
区 域		

備考

- 〇〇には、学術研究、標識調査、第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整など取扱方針の区分により記入すること。
- 被依頼者が複数の場合は、代表者に係る事項を記入し、他の者については、別紙1に記入すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第3号様式 (第2条第1項関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所	(〒) 電話番号 ()
氏 名	
職 業	
生 年 月 日	年 月 日生

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等許可申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第2項の規定により、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可を受けたいので、下記により申請します。

捕 獲 を し よ う と す る 鳥 獣 の 種 類 及 び 数 量			
捕 獲 の 目 的	愛玩飼養のため		
捕 獲 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
捕 獲 の 区 域			
捕 獲 の 方 法			
捕 獲 を し た 後 の 処 置	飼 養		
飼 養 し よ う と す る 者	住 所		職 業
	氏 名		電 話 番 号
飼 養 し よ う と す る 者 の 属 す る 世 帯 に お い て 現 に 飼 養 し て い る 鳥 獣 の 種 類 及 び 数 量 等			
申 請 日 以 前 5 年 の 間 に 愛 玩 の た め の 飼 養 を 目 的 と し て 受 け た 鳥 獣 捕 獲 許 可	種 類		年 月 日
	数 量		許 可 番 号
鳥 獣 保 護 区 等 に お い て、捕 獲 等 又 は 採 取 等 し よ う と す る 場 合 に あ っ て は そ の 旨			
狩 猟 免 許 を 受 け て い る 場 合 は 当 該 免 許 の 種 類、免 許 を 与 え た 知 事 名 並 び に 狩 猟 免 状 の 番 号 及 び 交 付 年 月 日			
※調査者	職氏名		

備考

- 1 本様式は、愛玩のための飼養を目的としての捕獲申請書である。
- 2 申請書の提出は、事務処理に要する期間を考慮すること。
- 3 住所欄には、申請者本人の自宅の住所を記載すること。
- 4 区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入し、捕獲の場所を明らかにした縮尺1：50,000以上の地形図を添付すること。
- 5 方法欄には、具体的な捕獲方法、使用する捕獲用具の名称等を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を添付すること。
- 6 飼養している鳥獣の種類及び数量等欄には、飼養しようとする者の属する世帯において現に飼養している鳥獣の種類及び数量を記入すること。
- 7 申請日以前5年以内に受けた鳥獣捕獲許可欄には、飼養しようとする者が申請日以前5年の間に愛玩のための飼養を目的とする鳥獣捕獲許可を受けたことがあるときは、当該許可に係る鳥獣の種類、数量、許可年月日及び許可番号を記載すること。また、飼養しようとする者が依頼した者による許可についても記載し、当該許可に係る申請者についても記載すること。
- 8 鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第21条第1項の特別保護地区、都市計画法第4条第6項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であって囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第14条第1項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その旨を記載すること。
- 9 狩猟免許に関する記入欄には、申請者が狩猟免許を現に受けている場合にあっては、当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許を与えた都道府県知事名並びに当該狩猟免許に係る狩猟免許の番号及び交付年月日を記載すること。
- 10 ※印欄以外は、全て申請者が記入すること。
- 11 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第4号様式(第2条第3項関係)

年 月 日

和歌山県知事

様

市町村長

申請者の主たる事務所の所在地	(〒) 電話番号 ()
申請者の主たる事務所の名称及び代表者の氏名	
捕獲等又は採取等に係る許可証の番号	

従事者証交付申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第8項の規定により、従事者証の交付を受けたいので、下記により申請します。

記

従事者の住所	(〒) 電話番号 ()
従事者の氏名	他 名 (別紙名簿のとおり)
従事者の職業	
従事者の生年月日	年 月 日 生

備考

- 1 申請書の提出は、事務処理に要する期間を考慮すること。
- 2 申請者の主たる事務所の所在地欄には、交付を受けている鳥獣捕獲許可証に記載されている住所を記載すること。
- 3 従事者の氏名欄には、従事者証の交付を受ける者が複数人にわたる場合は、同欄に「他〇名」と人数を記入し、代表者を含め別紙「鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等許可従事者名簿」に必要事項を記載の上添付すること。
- 4 従事者名簿のうち、捕獲する鳥獣又は採取する鳥類の卵の数量は、各人別に割り振られた頭(羽・個)数を記載すること。
また、1頭を共同で捕獲するような場合においては、合計〇人で1頭というように記載すること。
- 5 従事者名簿のうち、銃器を使用する場合は、従事者が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項の許可に係る許可証番号及び交付年月日(所持の許可を受けた者以外の者が当該所持の許可を受けた者の監督の下に麻醉銃猟を実施する場合にあっては、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第5条第2項の人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を含む。)を記入すること。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第5号様式 (第2条第4項関係)

	年 月 日
和歌山県知事 市町村長	鳥獣捕獲許可証再交付申請書 鳥獣捕獲許可証住所・氏名変更届出書 鳥獣捕獲許可証亡失届出書 様
住 所	(〒) 電話番号 ()
ふりがな	
氏 名	
職 業	
生年月日	年 月 日 生
(該当項目の□にレ印を付すこと。) <input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第9項の規定により下記のとおり鳥獣捕獲許可証の再交付を申請します。 <input type="checkbox"/> 住所・氏名の変更届出 下記のとおり住所・氏名を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第7条第11項の規定により届け出ます。 <input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり鳥獣捕獲許可証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第7条第13項の規定により届け出ます。	
種 類	鳥獣捕獲許可証
番 号	
交 付 年 月 日	年 月 日
変 更 ・ 亡 失 年 月 日	年 月 日
亡失又は滅失した事 情	
※ 旧 住所・氏名	
※ 新 住所・氏名	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 ※の欄は、住所・氏名変更届出を行おうとする場合に限り記入すること。
 なお、変更届には、住所・氏名の変更が確認できる書類 (住民票、運転免許証の写し等) を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第6号様式(第2条第6項関係)

年 月 日	
従事者証再交付申請書 従事者証住所・氏名変更届出書 従事者証亡失届出書	
和歌山県知事 様 市町村長	
住所	(〒) 電話番号 ()
ふりがな	
氏名	
職業	
生 年 月 日	年 月 日 生
(該当項目の□にレ印を付すこと。) <input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第9項の規定により下記のとおり従事者証の再交付を申請します。 <input type="checkbox"/> 住所・氏名の変更届出 下記のとおり住所・氏名を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第7条第12項の規定により届け出ます。 <input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり従事者証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第7条第14項の規定により届け出ます。	
種 類	従事者証
番 号	
交 付 年 月 日	年 月 日
変 更 ・ 亡 失 年 月 日	年 月 日
亡失又は滅失した事情	
※ 旧 住所・氏名	
新 住所・氏名	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 ※の欄は、住所・氏名変更届出を行おうとする場合に限り記入すること。
 なお、変更届には、住所・氏名の変更が確認できる書類(住民票、運転免許証の写し等)を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第8号様式の2から別記第28号様式までを次のように改める。

別記第8号様式の2 (第2条の2関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

認定証番号	第 号
認定証 交付年月日	年 月 日
住 所	(〒) 電話番号 ()
名 称	
代表者の氏名	

夜間銃猟作業計画の確認申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第14条の2第8項第2号の規定により、以下の夜間銃猟作業計画が指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に適合することについて確認を受けたいので、申請します。

事 業 名	
夜間銃猟の実施日時	
夜間銃猟の実施区域	
捕獲等をする鳥獣 及び目標頭数	
夜間銃猟の実施方法	捕獲等の方法
	安全確保策
	捕獲等をした個体の回収及び処分方法
夜間銃猟の実施体制	発注者
	現場の実施体制
	関係機関との調整状況
夜間銃猟をする者 (射 手)	
住民の安全確保及び周辺地域への注意喚起の方法	
備 考	

備考

- 1 夜間銃猟の実施日時欄には、夜間銃猟を実施する日程及び時間帯を具体的に記載すること。
- 2 夜間銃猟の実施区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記載し、夜間銃猟の実施区域を明らかにした縮尺 1:50,000 以上の地形図及び必要に応じて実施場所の状況が分かる天然色写真を添付すること。
- 3 夜間銃猟の実施方法の捕獲等の方法欄には、「餌付けにより誘引して射撃する。」等の方法を記載し、夜間銃猟の実施方法を明らかにした図面並びに射撃場所、射撃方向、その付近の状況、安全確保のための措置その他夜間銃猟の安全性を確認するために必要な事項を明らかにした縮尺 1:5,000 以上の概況図及び天然色写真等の中から必要な書類を添付すること。安全確保策欄には、明るさの確保の方法（照明器具又はナイトスコープの使用等）、バックストップの確保、着弾点の安全性の確認等について記載すること。捕獲等をした個体の回収及び処分方法欄には、その方法等について具体的に記載するとともに、警戒心の高いニホンジカを増やさないための効果的な捕獲等の方法等について具体的に記載すること。
- 4 夜間銃猟の実施体制の現場の実施体制欄には、夜間銃猟を実施する際の従事者の配置（現場責任者の配置、射手の名前及び狩猟免許番号）、緊急連絡体制等を記載し、夜間銃猟安全管理規程を添付すること。関係機関との調整状況欄には、市町村や警察署を含む関係機関との調整状況及び連携方法等について記載すること。
- 5 夜間銃猟をする者欄には、夜間銃猟の捕獲従事者の要件を満たす射手のうち本申請で夜間銃猟に従事する全ての射手の名前、狩猟免許番号、使用する銃の種類、所持許可証番号及び所持許可証交付年月日を記載し、認定証の写し及び夜間銃猟をする者を含む捕獲従事者名簿を添付すること。
- 6 住民の安全確保及び周辺地域への注意喚起の方法欄には、住民の立入禁止措置及び立入りの有無の確認方法等を記載すること。
- 7 必要に応じて、別紙で詳細な作業計画を添付すること。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第8号様式の3 (第2条の2関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

主たる事務所の所在地	(〒) 電話番号 ()
名 称	
代 表 者 の 名 称	

指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証の交付申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第14条の2第9項の規定により読み替えて適用する同法第9条第8項の規定により、指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証の交付を受けたいので、申請します。

指定管理鳥獣捕獲等事業の 実 施 期 間	
指定管理鳥獣捕獲等事業の 実 施 区 域	
従事者の住所、氏名、 生 年 月 日	別紙名簿のとおり

別紙 指定管理鳥獣捕獲等事業従事者名簿

住 所	氏 名	生年月日	狩猟免許			銃器を使用する場合			備 考
			種類	番号	交 付 年月日	所持許可 証 番 号	交 付 年月日	銃砲の 種 類	

備考

- 1 銃器を使用する場合は、当該従事者が指定管理鳥獣捕獲等事業で使用する全ての銃砲について記載し、銃砲の種類欄には散弾銃、ライフル銃、空気銃等の別について記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第8号様式の4 (第2条の2関係)

年 月 日

指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証再交付申請書
 指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証住所・氏名変更届出書
 指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証亡失届出書

和歌山県知事 様

(申請者)	
主たる事務所の所在地	(〒) 電話番号 ()
名称	
代表者の氏名	

(該当項目の□にレ印を付すこと。)

再交付申請

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第14条の2第9項の規定により読み替えて適用する同法第9条第9項の規定により、下記のとおり指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証の再交付を申請します。

住所・氏名の変更届出

下記従事者について、住所・氏名に変更があったので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第13条の9第6項の規定により届け出ます。

亡失の届出

下記のとおり指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第13条の9第7項の規定により届け出ます。

(従事者)	
ふりがな	
氏名	
生年月日	年 月 日生
番号	
交付年月日	年 月 日
変更・亡失年月日	年 月 日
亡失又は滅失した事情	
旧住所・氏名	
新住所・氏名	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 住所又は氏名に変更があった場合は、変更が確認できる書類(住民票、運転免許証の写し等)を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第9号様式(第3条第1項関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所	(〒) 電話番号 ()
氏 名	
職 業	
生年月日	年 月 日生

指定猟法許可申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第15条第4項の規定により、鳥獣捕獲に係る指定猟法の許可を受けたいので、下記により申請します。

指 定 猟 法 の 種 類	
指定猟法によらなければならない理由	
捕獲等をしようとする目的	
捕獲等をしようとする期間	
捕獲等をしようとする区域	
捕獲等をしようとする鳥獣の種類及び数量	
学術研究を目的とした場合にあつては研究の目的、事項及び方法	

備考

- 1 住所欄には、所属機関の所在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記載すること。
- 2 氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で、申請の内容が同一の場合には、同欄に「他〇名」と人数を記入し、代表者以外は別紙「指定猟法許可申請者名簿」に必要事項を記載の上添付すること。
- 3 指定猟法の種類欄には、猟法の種類及び使用する捕獲猟具の名称を記入し、必要な番号や構造、設置方法等を示す図面等を添付すること。
- 4 指定猟法によらなければならない理由欄には、鳥獣の保護に支障を及ぼすおそれがない事由を記載すること。
- 5 目的欄には、「学研究」「鳥獣による生活環境等に係る被害の防止」等、捕獲等をする事由を記載すること。
- 6 区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入し、捕獲の場所を明らかにした縮尺1：50,000以上の地形図を添付すること。
- 7 捕獲の頭（羽・個）数は、各人別に割り振られた頭（羽・個）数を記載すること。
また、1頭を共同で捕獲するような場合においては、合計〇人で1頭というように記載すること。
- 8 研究の目的、事項及び方法欄には、学研究を目的とする場合に、研究の目的、事項及び方法について詳細に記入すること。
- 9 この申請書には、捕獲目的、方法、捕獲後の処置等を記載した文書等及び捕獲等をする事由を証する書面を添付すること。
- 10 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第10号様式 (第3条第2項関係)

年 月 日	
指定猟法許可証再交付申請書 指定猟法許可証住所・氏名変更届出書 指定猟法許可証亡失届出書	
和歌山県知事 様	
住 所	(〒) 電話番号 ()
ふりがな	
氏 名	
職 業	
生 年 月 日	年 月 日 生
(該当項目の□にレ印を付すこと。) <input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第15条第7項の規定により下記のとおり指定猟法許可証の再交付を申請します。 <input type="checkbox"/> 住所・氏名の変更届出 下記のとおり住所・氏名を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第15条第6項の規定により届け出ます。 <input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり指定猟法許可証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第15条第7項の規定により届け出ます。	
種 類	指定猟法許可証
番 号	
交 付 年 月 日	年 月 日
変 更 ・ 亡 失 年 月 日	年 月 日
亡失又は滅失した事 情	
※ 旧 住 所 ・ 氏 名	
※ 新 住 所 ・ 氏 名	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 ※の欄は、住所・氏名変更届出を行おうとする場合に限り記入すること。
 なお、変更届には、住所・氏名の変更が確認できる書類（住民票、運転免許証の写し等）を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第10号様式の2 (第3条の2関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所	(〒) 電話番号 ()
名 称	
代表者の氏名	

認 定 申 請 書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の3第1項の規定により、鳥獣捕獲等事業が同法第18条の5第1項に規定する基準に適合していることにつき、認定を受けたいので、申請します。

鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及びその方法	装薬銃を使用して捕獲等する鳥獣の種類	1. ニホンジカ 2. イノシシ 3. ヒグマ 4. ツキノワグマ 5. ニホンザル 6. その他 ()
	空気銃を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
	わなを使用して捕獲等する鳥獣の種類	
	網を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
鳥獣捕獲等事業の実施体制	事業管理責任者の役職・氏名	
	捕 獲 従 事 者	別添「捕獲従事者名簿」のとおり
	安 全 管 理 体 制	別添「安全管理規程」及び「安全管理講習資料」のとおり
	夜 間 銃 猟 の 実 施	1. 有 2. 無 (「1. 有」の場合) 別添「夜間銃猟安全管理規程」及び「夜間銃猟安全管理講習資料」のとおり
鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識	別添「技能知識講習資料」のとおり	
鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施	別添「鳥獣捕獲等事業従事者研修資料」のとおり	

備考

- 1 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 2 申請者の住所欄には、主たる事業所の所在地を記載すること。
- 3 鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及びその方法欄には、装薬銃、空気銃、わな及び網ごとに対象とする全ての鳥獣を記載すること。
- 4 鳥獣捕獲等事業の実施体制欄のうち、捕獲従事者欄については、捕獲従事者名簿(別紙1)を添付すること。
- 5 捕獲従事者名簿の記載に当たっては、次の事項に留意すること。
 - (1) 全ての捕獲従事者は、安全管理講習及び技能知識講習を修了していること。
 - (2) 狩猟免許の種類欄には、捕獲従事者が受けている狩猟免許の種類(第一種銃猟免許、第二種銃猟免許、わな猟免許又は網猟免許)を記載すること。
 - (3) 銃器を使用する場合は、銃砲の種類欄に記載することとし、当該捕獲従事者が鳥獣捕獲等事業で使用する全ての銃砲の種類(散弾銃、ライフル銃、空気銃等)を記載すること。
 - (4) 夜間銃猟を実施する場合は、捕獲従事者のうち実際に夜間銃猟をする者について、夜間銃猟をする者欄に○を記載すること。ただし、ライフル銃を除く標的紙で技能要件を満たした者は、夜間銃猟をする者欄の○の下に「(ライフル銃を除く。)」と記載すること。
なお、全ての夜間銃猟をする者は、夜間銃猟安全管理講習を修了しているとともに、夜間銃猟の技能要件を満たすこと。
 - (5) 救急救命講習の受講の有無欄については、捕獲従事者が受講した場合は○を記載すること。
なお、捕獲従事者の半数以上が受講していること。
- 6 鳥獣捕獲等事業の実施体制欄のうち、安全管理体制欄の添付書類は、安全管理規程及び安全管理講習に関する書類とし、夜間銃猟の実施欄の添付書類は、夜間銃猟安全管理規程及び夜間銃猟安全管理講習に関する書類とする。
- 7 鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識欄の添付書類は、技能知識講習に関する書類とする。
- 8 鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施欄の添付書類は、研修に関する書類とする。
- 9 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 10 添付書類は、添付書類一覧に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類とする。
- 11 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

添付書類一覧

本申請書に添付した書類について、□にレ印を付すこと。

- 法人の定款又は寄附行為
- 法人の登記事項証明書
- 捕獲従事者名簿(別紙1)
- 役員及び事業管理責任者名簿(別紙2)
- 事業管理責任者が申請者の役員である場合にあっては、その旨を証する書類
- 申請者が地方公共団体である場合にあっては、事業管理責任者が当該地方公共団体の職員であることを証する書類
- 事業管理責任者が申請者の役員である場合及び申請者が地方公共団体である場合以外の場合にあっては、雇用契約書の写しその他申請者の事業管理責任者に対する使用関係を証する書類
- 鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規程(夜間銃猟の実施に係る安全管理規程を含む。)
- 事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第2号イ及びロに掲げる事項を実施する旨を誓約する書面(別紙3)
- 事業管理責任者及び捕獲従事者の狩猟免状の写し
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した救命講習の修了証の写し又はこれに類する書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の修了証の写し又はこれに類する書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の内容及び時間を記した書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の修了証の写し又はこれに類する書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の内容及び時間を記した書類
- 研修に関する計画書
- 申請者の捕獲実績を記した書類(別紙4)
- 役員及び事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の8第3号イからへまでに該当しない者である旨の誓約書(別紙5)
- 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の2第2項第14号(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う環境省関係省令の整備に関する省令附則第2条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)に規定する損害保険契約書の写し又は同号に規定する共済事業の被共済者であることを証する書類
- 申請者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の4に規定する欠格事由に該当しない旨の誓約書(別紙6)

(銃猟による事業を実施する場合)

- 捕獲従事者の銃砲刀剣類所持許可証の写し(麻醉銃の場合にあっては、人命救助等に従事する者届出済証明書の写しを含む。)

(夜間銃猟を実施する場合)

- 射撃技能証明書(別紙7)
- 捕獲実績書(別紙8)
- 人格識見を有することの推薦書(別紙9)
- 夜間銃猟安全管理講習の修了証の写し
- 夜間銃猟の実施に係る安全管理規程

(別紙1) 捕獲従事者名簿

氏名	生年月日	狩猟免許 の種類	銃器を使用する場合		救急救命 講習の 受講の有無
			銃砲 の種類	夜間銃猟 をする者	

(別紙2)

役員及び事業管理責任者名簿

(年 月 日現在)

役員

住所	本籍	氏名 (ふりがな)	生年月日	性別	役職

事業管理責任者

住所	本籍	氏名 (ふりがな)	生年月日	性別	役職

(別紙 3)

事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第2号イ及びロに掲げる事項を実施する旨の誓約書

年 月 日

和歌山県知事 様

(事業管理責任者)

住所

氏名

次に掲げる業務を行うことを誓約します。

記

- 1 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第1号に規定する安全管理規程について、随時必要な改善を図ること。
- 2 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第1号に規定する安全管理規程をはじめとする鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理に関する事項について、事業従事者への周知を徹底し、遵守させること。

(別紙4)

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)

所在地

名 称

代表者氏名

鳥獣の捕獲等に係る実績書

認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業において対象とする鳥獣の捕獲等を実施した実績は、以下のとおりです。

1 鳥獣捕獲等事業を実施した実績

鳥獣捕獲等事業の発注者	
鳥獣捕獲等事業の受託者の 名 称	
申請者が組織的に実施したと 認められる理由	
実 施 期 間	
実 施 区 域	
鳥 獣 の 種 類	
捕 獲 等 の 方 法	
捕 獲 従 事 者 の 氏 名	
実 施 結 果	

2 鳥獣捕獲等事業における事故実績

事 故 発 生 の 有 無	1. 有 2. 無
事 故 の 概 要	

備考

- 1 申請前3年以内の実績を記載すること。
- 2 複数の実績を記載する場合は、上記様式を実績ごとに作成すること。
- 3 鳥獣捕獲等事業の発注者欄には、鳥獣捕獲等事業を発注した者の氏名又は名称を記載すること。
- 4 鳥獣捕獲等事業の受託者の名称欄には、原則として申請者の名称を記載すること。ただし、申請者の下部組織等が受託した鳥獣捕獲等事業であって、申請者が組織的に実施したものと認められる場合には、当該受託者の氏名又は名称を記載するとともに、申請者が組織的に実施したと認められる理由欄に記載し、定款その他申請者と受託者との関係が分かる書類を添付すること。
- 5 鳥獣の種類については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業の対象鳥獣であること。
- 6 捕獲等の方法については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業で用いる猟法(法定猟法に限る。)であること。
- 7 捕獲従事者の氏名欄には、当該鳥獣捕獲等事業において捕獲に従事した者の氏名を記載すること。
なお、捕獲従事者の人数が多い場合は、認定を受けようとする捕獲従事者と重複する者の氏名を少なくとも1名以上記載した上で、「他〇名」とすること。
- 8 実施結果については、捕獲数及び受託した事業を適切に実施したかについて記載すること。
- 9 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 10 申請前3年以内に鳥獣捕獲等事業において事故(保険金の支払がある程度以上のものであって、自損、他損、人身事故、器物損壊等を含む。)があった場合は、全ての事故について事故報告書(事故後の改善点の記載を含む。)を添付すること。
- 11 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(別紙5)

役員及び事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の8第3号イからへまでに該当しない者である旨の誓約書

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)

所在地

名 称

代表者氏名

役員及び事業管理責任者が、下記のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

- 1 精神の機能の障害によりその鳥獣捕獲等事業を適正かつ効率的に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 3 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。)の規定に違反し、又は刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律(大正15年法律第60号)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
- 5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)
- 6 暴力団員等がその事業活動を支配する者

(別紙6)

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の4各号に該当しない者である旨の誓約書

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)

所在地

名 称

代表者氏名

下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- 1 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の10第2項の規定により同法第18条の2の認定を取り消され、その取消の日から3年を経過しない者
- 2 役員のうちに鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第40条第5号又は第6号のいずれかに該当する者がある者

(別紙 7)

年 月 日

和歌山県知事 様

(証明者)

所在地

所 属

役 職

氏 名

夜間銃猟をする捕獲従事者に関する射撃技能証明書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の5第1項第2号の環境大臣が告示で定める要件のうち、射撃の技能を有することについて、以下のとおり証明いたします。

氏 名		
住 所		
所 属		
生 年 月 日	年 月 日	生
射撃技能を確認した日	年 月 日	
射撃技能を確認した場所		
使用した標的紙の種類	2.5cm ・ 5cm	
使用した銃の種類	散弾銃 ・ 散弾銃及びライフル銃以外の猟銃 ・ ライフル銃	
使用した銃弾の種類		
射撃姿勢	立射・膝射・肘射・伏射・その他 () 銃身の簡易な依託 あり (方法) ・ なし	
結 果	発射数	中心からの距離 (c m)
	1回目	
	2回目	
	3回目	
	4回目	
	5回目	

備考

- 1 該当するものを○で囲むこと。
- 2 所属欄には、所属する鳥獣捕獲等事業者の名称を記載すること。
- 3 使用した銃弾の種類欄には、使用した銃弾の名称を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙 8)

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)

所在地

所 属

役 職

氏 名

夜間銃猟をする捕獲従事者に関する鳥獣の捕獲等に係る実績書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の5第1項第2号の環境大臣が告示で定める要件のうち、鳥獣の捕獲等を実施した実績は、以下のとおりです。

氏 名	
住 所	
所 属	
生 年 月 日	年 月 日生
第1種銃猟免許の交付年月日	年 月 日
銃所持許可証番号 (装薬銃)	
過去3年間に装薬銃により 捕獲等した数量	ニホンジカ 頭
	イノシシ 頭
過去3年間の事故の実績	1. あり (内容) 2. なし

備考

- 1 該当するものを○で囲むこと。
- 2 所属欄には、所属する鳥獣捕獲等事業者の名称を記載すること。
- 3 捕獲許可証の写し、狩猟報告の写し等捕獲等した数量が分かる書類を添付すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙9)

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)

所在地

所 属

役 職

氏 名

夜間銃猟をする捕獲従事者が人格識見を有することの推薦書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の5第1項第2号の環境大臣が告示で定める要件のうち、夜間銃猟をする者として相当な人格識見を有することにつき、以下のとおり推薦します。

氏 名	
住 所	
所 属	
生 年 月 日	年 月 日生

備考

- 1 複数名を推薦する場合は、1枚に記載することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記第10号様式の3 (第3条の2関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

認定証番号	第 号
認定証 交付年月日	年 月 日
住 所	(〒) 電話番号 ()
名 称	
代表者の氏名	

認定証再交付申請書

認定証亡失届出書

再交付申請

下記のとおり認定証を亡失・滅失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の9第3項の規定により、認定証の再交付を申請します。

亡失の届出

下記のとおり認定証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の9第5項の規定により届け出ます。

亡失・滅失した事情	
-----------	--

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第10号様式の4(第3条の2関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

認定証番号	第 号
認定証 交付年月日	年 月 日
住 所	(〒) 電話番号 ()
名 称	
代表者の氏名	

変 更 認 定 申 請 書

鳥獣捕獲等事業の変更について、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の7第1項の規定により知事の認定を受けたいので、申請します。

	変更前	変更後
変更の内容		
変更の理由		
変更予定日		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第10号様式の5 (第3条の2関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

認定証番号	第 号
認定証 交付年月日	年 月 日
住 所	(〒) 電話番号 ()
名 称	
代表者の氏名	

変更届出書

鳥獣捕獲等事業について、下記のとおり変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の7第3項の規定により、届け出ます。

	変更前	変更後
変更の内容		
変更の理由		
変更日		

備考

- 1 申請者の住所、名称又は代表者の氏名に変更があった場合は、住所、名称又は代表者の氏名の欄には、変更後の内容を記載し、変更の内容欄に変更前及び変更後の内容を記載すること。
- 2 申請書類の変更を伴うときは、変更後の書類を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第10号様式の6 (第3条の2関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

認定証番号	第 号
認定証 交付年月日	年 月 日
住 所	(〒) 電話番号 ()
名 称	
代表者の氏名	

認定鳥獣捕獲等事業の廃止届出書

下記のとおり認定鳥獣捕獲等事業を廃止したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の7第4項の規定により、届け出ます。

廃止した日	
-------	--

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第10号様式の7 (第3条の2関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

認定証番号	第 号
認定証交付年月日	年 月 日
認定証を交付した 都道府県名	
住 所	(〒) 電話番号 ()
名 称	
代表者の氏名	

認定の有効期間の更新申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の8第2項の規定により、認定の有効期間の更新を受けたいので、申請します。

鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及びその方法	装薬銃を使用して捕獲等する鳥獣の種類	1. ニホンジカ 2. イノシシ 3. ヒグマ 4. ツキノワグマ 5. ニホンザル 6. その他 ()
	空気銃を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
	わなを使用して捕獲等する鳥獣の種類	
	網を使用して捕獲等する鳥獣の種類	
鳥獣捕獲等事業の実施体制	事業管理責任者の役職・氏名	
	捕獲従事者	別添「捕獲従事者名簿」のとおり
	安全管理体制	別添「安全管理規程」及び「安全管理講習資料」のとおり
	夜間銃猟の実施	1. 有 2. 無 (「1. 有」の場合) 別添「夜間銃猟安全管理規程」及び「夜間銃猟安全管理講習資料」のとおり
鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識	別添「技能知識講習資料」のとおり	
鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施	別添「鳥獣捕獲等事業従事者研修資料」のとおり	
研修の実施状況	別添「研修実施状況報告書」のとおり	

備考

- 1 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 2 申請者の住所欄には、主たる事業所の所在地を記載すること。
- 3 鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及びその方法欄には、装薬銃、空気銃、わな及び網ごとに対象とする全ての鳥獣を記載すること。
- 4 鳥獣捕獲等事業の実施体制欄のうち、捕獲従事者欄については、捕獲従事者名簿を添付すること。
- 5 捕獲従事者名簿の記載に当たっては、次の事項に留意すること。
 - (1) 全ての捕獲従事者は、安全管理講習及び技能知識講習を修了していること。
 - (2) 狩猟免許の種類欄には、捕獲従事者が受けている狩猟免許の種類（第一種銃猟免許、第二種銃猟免許、わな猟免許又は網猟免許）を記載すること。
 - (3) 銃器を使用する場合は、銃砲の種類欄を記載することとし、当該捕獲従事者が鳥獣捕獲等事業で使用する全ての銃砲の種類（散弾銃、ライフル銃、空気銃等）を記載すること。
 - (4) 夜間銃猟する場合は、捕獲従事者のうち実際に夜間銃猟をする者について、夜間銃猟をする者欄に○を記載すること。ただし、ライフル銃を除く標的紙で技能要件を満たした者は、夜間銃猟をする者欄の○の下に「(ライフル銃を除く。)」と記載すること。
なお、全ての夜間銃猟をする者は、夜間銃猟安全管理講習を修了しているとともに、夜間銃猟の技能要件を満たすこと。
 - (5) 救急救命講習の受講の有無欄については、当該捕獲従事者が受講した場合は○を記載すること。
なお、捕獲従事者の半数以上が受講していること。
- 6 鳥獣捕獲等事業の実施体制欄のうち、安全管理体制欄の添付書類は、安全管理規程及び安全管理講習に関する書類とし、夜間銃猟の実施欄の添付書類は、夜間銃猟安全管理規程及び夜間銃猟安全管理講習に関する書類とする。
- 7 鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識欄の添付書類は、技能知識講習に関する書類とする。
- 8 鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施欄の添付書類は、研修に関する書類とする。
- 9 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 10 添付書類は添付書類一覧に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類とする。
- 11 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

添付書類一覧

本申請書に添付した書類について、□にレ印を付すこと。

- 法人の定款又は寄附行為
- 法人の登記事項証明書
- 役員及び事業管理責任者名簿(別紙2)
- 事業管理責任者が申請者の役員である場合にあっては、その旨を証する書類
- 申請者が地方公共団体である場合にあっては、事業管理責任者が当該地方公共団体の職員であることを証する書類
- 事業管理責任者が申請者の役員である場合及び申請者が地方公共団体である場合以外の場合にあっては、雇用契約書の写しその他申請者の事業管理責任者に対する使用関係を証する書類
- 鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規程(夜間銃猟の実施に係る安全管理規程を含む。)
- 事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第2号イ及びロに掲げる事項を実施する旨を誓約する書面(別紙3)
- 事業管理責任者及び捕獲従事者の狩猟免状の写し
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した救命講習の修了証の写し又はこれに類する書類(新たに受講した者に限る。)
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の修了証の写し又はこれに類する書類(新たに修了した者に限る。)
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の内容及び時間を記した書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の修了証の写し又はこれに類する書類(新たに修了した者に限る。)
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の内容及び時間を記した書類
- 研修に関する計画書
- 研修の実施状況に関する報告書(別紙4)
- 申請者の捕獲実績を記した書類(別紙5)
- 役員及び事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の8第3号イからへまでに該当しない者である旨の誓約書(別紙6)
- 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の2第2項第14号(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う環境省関係省令の整備に関する省令附則第2条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)に規定する損害保険契約書の写し又は同号に規定する共済事業の被共済者であることを証する書類
- 申請者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の4に規定する欠格事由に該当しない旨の誓約書(別紙7)

(銃猟による事業を実施する場合)

- 捕獲従事者の銃砲刀剣類所持許可証の写し(麻醉銃の場合にあっては、人命救助等に従事する者届出済証明書の写しを含む。)

(夜間銃猟を実施する場合)

- 射撃技能証明書(別紙8)
- 捕獲実績書(別紙9)
- 人格識見を有することの推薦書(別紙10)
- 夜間銃猟安全管理講習の修了証の写し(新たに修了した者に限る。)
- 夜間銃猟の実施に係る安全管理規程

(別紙1) 捕獲従事者名簿

氏名	生年月日	狩猟免許の種類	銃器を使用する場合		救急救命講習の受講の有無
			銃砲の種類	夜間銃猟をする者	

(別紙2)

役員及び事業管理責任者名簿

(年 月 日現在)

役員

住所	本籍	氏名 (ふりがな)	生年月日	性別	役職

事業管理責任者

住所	本籍	氏名 (ふりがな)	生年月日	性別	役職

(別紙 3)

事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第2号イ及びロに掲げる事項を実施する旨の誓約書

年 月 日

和歌山県知事 様

(事業管理責任者)

住所

氏名

次に掲げる業務を行うことを誓約します。

記

- 1 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第1号に規定する安全管理規程について、随時必要な改善を図ること。
- 2 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第1号に規定する安全管理規程をはじめとする鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理に関する事項について、事業従事者への周知を徹底し、遵守させること。

(別紙 4)

年 月 日

和歌山県知事 様

認定証番号

所在地

名称

代表者の氏名

電話番号

研修実施状況報告書

研修の実施状況を以下のとおり報告します。

研 修 の 実 施 状 況	(1年目)
	(2年目)
	(3年目)
研 修 計 画 の 改 善 状 況	

備考

- 1 研修の実施状況欄には、実施時期、内容、研修を受けた者等について記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙5)

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)

所在地

名 称

代表者氏名

鳥獣の捕獲等に係る実績書

認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業において対象とする鳥獣の捕獲等を実施した実績は、以下のとおりです。

1 鳥獣捕獲等事業を実施した実績

鳥獣捕獲等事業の発注者	
鳥獣捕獲等事業の受託者の 名 称	
申請者が組織的に実施したと 認められる理由	
実 施 期 間	
実 施 区 域	
鳥 獣 の 種 類	
捕 獲 等 の 方 法	
捕 獲 従 事 者 の 氏 名	
実 施 結 果	

2 鳥獣捕獲等事業における事故実績

事 故 発 生 の 有 無	1. 有 2. 無
事 故 の 概 要	

備考

- 1 申請前3年以内の実績を記載すること。
- 2 複数の実績を記載する場合は、上記様式を実績ごとに作成すること。
- 3 鳥獣捕獲等事業の発注者欄には、鳥獣捕獲等事業を発注した者の氏名又は名称を記載すること。
- 4 鳥獣捕獲等事業の受託者の名称欄には、原則として申請者の名称を記載すること。ただし、申請者の下部組織等が受託した鳥獣捕獲等事業であって、申請者が組織的に実施したものと認められる場合には、当該受託者の氏名又は名称を記載するものとし、申請者が組織的に実施したと認められる理由欄に記載し、定款その他申請者と受託者との関係が分かる書類を添付すること。
- 5 鳥獣の種類については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業の対象鳥獣であること。
- 6 捕獲等の方法については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業で用いる猟法（法定猟法に限る。）であること。
- 7 捕獲従事者の氏名欄には、当該鳥獣捕獲等事業において捕獲に従事した者の氏名を記載すること。
なお、捕獲従事者の人数が多い場合は、認定を受けようとする捕獲従事者と重複する者の氏名を少なくとも1名以上記載した上で、「他〇名」とすること。
- 8 実施結果については、捕獲数及び受託した事業を適切に実施したかについて記載すること。
- 9 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 10 申請前3年以内に鳥獣捕獲等事業において事故（保険金の支払がある程度以上のものであって、自損、他損、人身事故、器物損壊等を含む。）があった場合は、全ての事故について事故報告書（事故後の改善点の記載を含む。）を添付すること。
- 11 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

(別紙 6)

役員及び事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の8第3号イからへまでに該当しない者である旨の誓約書

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)

所在地

名 称

代表者氏名

役員及び事業管理責任者が、下記のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

- 1 精神の機能の障害によりその鳥獣捕獲等事業を適正かつ効率的に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 3 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。)の規定に違反し、又は刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律(大正15年法律第60号)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
- 5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)
- 6 暴力団員等がその事業活動を支配する者

(別紙7)

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の4各号に該当しない者である旨
の誓約書

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)

所在地

名 称

代表者氏名

下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- 1 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の10第2項の規定により同法第18条の2の認定を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者
- 2 役員のうち鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第40条第5号又は第6号のいずれかに該当する者がある者

(別紙 8)

年 月 日

和歌山県知事 様

(証明者)

所在地

所 属

役 職

氏 名

夜間銃猟をする捕獲従事者に関する射撃技能証明書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の5第1項第2号の環境大臣が告示で定める要件のうち、射撃の技能を有することについて、以下のとおり証明いたします。

氏 名		
住 所		
所 属		
生 年 月 日	年	月 日生
射撃技能を確認した日	年	月 日
射 撃 技 能 を 確 認 し た 場 所		
使用した標的紙の種類	2.5cm ・ 5cm	
使用した銃の種類	散弾銃 ・ 散弾銃及びライフル銃以外の猟銃 ・ ライフル銃	
使用した銃弾の種類		
射 撃 姿 勢	立射・膝射・肘射・伏射・その他 () 銃身の簡易な依託 あり (方法) ・ なし	
結 果	発射数	中心からの距離 (c m)
	1回目	
	2回目	
	3回目	
	4回目	
	5回目	

備考

- 1 該当するものを○で囲むこと。
- 2 所属欄には、所属する鳥獣捕獲等事業者の名称を記載すること。
- 3 使用した銃弾の種類欄には、使用した銃弾の名称を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙 9)

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)
所在地

所 属

役 職

氏 名

夜間銃猟をする捕獲従事者に関する鳥獣の捕獲等に係る実績書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の5第1項第2号の環境大臣が告示で定める要件のうち、鳥獣の捕獲等を実施した実績は、以下のとおりです。

氏 名	
住 所	
所 属	
生 年 月 日	年 月 日生
第1種銃猟免許の交付年月日	年 月 日
銃所持許可証番号 (装薬銃)	
過去3年間に装薬銃により 捕 獲 等 し た 数 量	ニホンジカ 頭
	イノシシ 頭
過去3年間の事故の実績	1. あり (内容) 2. なし

備考

- 1 該当するものを○で囲むこと。
- 2 所属欄には、所属する鳥獣捕獲等事業者の名称を記載すること。
- 3 捕獲許可証の写し、狩猟報告の写し等捕獲等した数量が分かる書類を添付すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙 10)

年 月 日

和歌山県知事 様

(申請者)

所在地

所 属

役 職

氏 名

夜間銃猟をする捕獲従事者が人格識見を有することの推薦書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の5第1項第2号の環境大臣が告示で定める要件のうち、夜間銃猟をする者として相当な人格識見を有することにつき、以下のとおり推薦します。

氏 名	
住 所	
所 属	
生 年 月 日	年 月 日生

備考

- 1 複数名を推薦する場合は、1枚に記載することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記第11号様式 (第4条第1項関係)

年 月 日

市町村長 様

申請者	住所	
	職業	
	氏名	
	生年月日	年 月 日生

鳥 獣 飼 養 登 録 申 請 書

下記のとおり鳥獣の飼養の登録の許可をされるよう鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第19条第2項の規定により申請します。

記

鳥 獣 名		オ ス メ ス	の別		数	羽 頭
飼養の目的						
捕 獲 許 可	申請者	住所				
		職業		氏名		
	年 月 日	鳥獣捕獲許可番号	第	号		

備考

- 1 鳥獣を譲り受け又は引き受けた場合は、譲渡人又は引渡人の譲渡又は引き渡したことを証するに足る書面を添付すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第12号様式 (第4条第2項関係)

年 月 日

市町村長 様

申 請 者	住 所	
	職 業	
	氏 名	
	生年月日	年 月 日生

鳥獣飼養登録票有効期間更新申請書

下記の鳥獣飼養登録票の有効期間を更新したいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第19条第5項の規定により申請します。

記

飼養登録年月日	年 月 日	飼養登録番号	第 号
---------	-------	--------	-----

注 旧鳥獣飼養登録票を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第13号様式(第4条第3項関係)

年 月 日	
鳥獣飼養登録票再交付申請書 鳥獣飼養登録票住所・氏名変更届出書 鳥獣飼養登録票亡失届出書	
市町村長 様	
住 所	(〒) 電話番号()
証紙貼付欄	
ふりがな	
氏 名	
生年月日	年 月 日 生
職 業	
(該当項目の□にレ印を付すこと。) <input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第19条第6項(第21条第2項)の規定により下記のとおり鳥獣飼養登録票の再交付を申請します。 <input type="checkbox"/> 住所・氏名の変更届出 下記のとおり住所・氏名を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第20条第5項の規定により届け出ます。 <input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり鳥獣飼養登録票を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第20条第6項の規定により届け出ます。	
種 類	鳥獣飼養登録票
番 号	
交 付 年 月 日	年 月 日
変 更 ・ 亡 失 年 月 日	年 月 日
亡失又は滅失した事情	
※ 旧 住所・氏名	
新 住所・氏名	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 ※の欄は、住所・氏名変更届出を行おうとする場合に限って記入すること。
 なお、変更届には、住所・氏名の変更が確認できる書類(住民票、運転免許証の写し等)を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第14号様式 (第4条第5項及び第6項関係)

年 月 日

市町村長 様

届 出 者	住 所	
	氏 名	

飼養鳥獣 (異動、廃止) 届

年 月 日付け 第 号で登録票の交付を受け飼養している鳥獣 (に異動があった、の飼養を廃止した) ので、届け出ます。

記

〔異動〕 〔廃止〕	鳥獣名	
飼養登録年月日		
飼養登録番号		
〔異動〕 〔廃止〕	の理由	

注

- 1 へい死、逸走等又は譲受け、引受けの別を記載すること。
- 2 譲受け又は引受けの場合は譲渡人又は引渡人の住所及び氏名を記載すること。
- 3 廃止したときは飼養登録票を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第15号様式(第5条第1項関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

申 請 者	住 所	
	職 業	
	氏 名 (法人の場合 にあつては 名称及び代 表者の氏名)	
	生 年 月 日	年 月 日生

鳥 獣 販 売 許 可 申 請 書

下記のとおり、鳥獣を販売したいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第24条第11項の規定により申請します。

記

- 1 種類及び数量
- 2 所在地
- 3 許可を受けようとする事由
- 4 その他
 - (1) 販売予定期間
 - (2) 現在飼育中のメス、オス別羽数
 - (3) 種鳥の入手経路

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第16号様式 (第5条第2項関係)

年 月 日	
販売許可証再交付申請書 販売許可証住所・氏名変更届出書 販売許可証亡失届出書	
和歌山県知事 様	
住 所	(〒) 電話番号()
ふりがな	
氏 名	
職 業	
生年月日	年 月 日 生
(該当項目の□にレ印を付すこと。)	
<input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第24条第6項の規定により下記のとおり販売許可証の再交付を申請します。	
<input type="checkbox"/> 住所・氏名の変更届出 下記のとおり住所・氏名を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第24条第5項の規定により届け出ます。	
<input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり販売許可証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第24条第6項の規定により届け出ます。	
種 類	販売許可証
番 号	
交 付 年 月 日	年 月 日
変 更 ・ 亡 失 年 月 日	年 月 日
亡失又は滅失した事情	
※ 旧住所・氏名	
新住所・氏名	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 ※の欄は、住所・氏名変更届出を行おうとする場合に限り記入すること。
 なお、変更届には、住所・氏名の変更が確認できる書類（住民票、運転免許証の写し等）を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第17号様式(第6条関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者	住所	
	氏名 (法人の場合にあっては、 名称及び代表者氏名)	

特別保護地区内行為許可申請書

特別保護地区内において、下記に掲げる行為(工作物の設置、水面の埋立て、干拓、木竹の伐採、その他鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行令第2条に定める行為)をしたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第29条第8項の規定により申請します。

記

- 1 行為の種類
- 2 行為の目的
- 3 行為の場所(行為の場所を明らかにした縮尺1:50,000以上の地形図、行為の場所及びその付近の状況を明らかにした天然色写真その他の資料を添付すること。)
- 4 行為の場所及びその付近の状況(木竹の伐採にあっては、伐採しようとする立木竹の樹齢、樹種別本数及び材積を含む。)
- 5 行為の施行方法(鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行令第2条各号に掲げる行為にあっては、その行為の方法)
 - (1) 工作物設置の場合
工作物の名称、構造、面積(平方メートル)及び平面図
 - (2) 水面の埋立て又は干拓の場合
行為の概要、面積及び規格
 - (3) 立木竹伐採の場合
伐採面積

((1) から (3) の場合、行為の施行方法を明らかにした図面を添付すること。)
- 6 行為の着手及び完了予定年月日
- 7 土地所有者の氏名又は名称及び住所

注 行為の場所を明らかにした縮尺1:50,000以上の地形図には、申請区域を明瞭に示し、かつ、当該特別保護地区全体を表示すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第18号様式 (第7条関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

請求者	住所	
	氏名	

補償請求書

年 月 日 特別保護地区における鳥獣保護施設の設置 (年 月 日申請した 特別保護地区内における工作物の設置、水面の埋め立て、干拓、木竹の伐採又は鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行令第2条に定める行為に対する不許可処分又は許可に付加された条件) により下記のとおり損失を生じたので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第32条第2項の規定により請求します。

記

損失額内訳書

補償請求額の内訳	補償請求の理由	備考
補償請求総額 円		

注 上記補償請求額となることを証する計算書を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第19号様式 (第8条第1項関係)

年 月 日

特定猟具使用制限区域における捕獲等の承認申請書

和歌山県知事 様

申請者 住 所

ふりがな

氏 名

職 業

生年月日 年 月 日生

下記のとおり特定猟具使用制限区域において当該区域に係る特定猟具を使用した鳥獣の捕獲等をしたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第35条第4項の規定により申請します。

記

- 1 使用しようとする特定猟具の種類
- 2 捕獲等しようとする特定猟具使用制限区域の名称
- 3 捕獲等しようとする年月日

年 月 日 (曜日)

備考

- 1 和歌山県知事が交付した狩猟者登録証の写しを添付すること。ただし、本人が直接申請書を持参し、狩猟者登録証を提示した場合は、狩猟者登録証の写しを添付する必要はない。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第20号様式(第8条第2項関係)

年 月 日	
特定猟具使用制限区域における捕獲等の承認証再交付申請書 特定猟具使用制限区域における捕獲等の承認証住所・氏名変更届出書 特定猟具使用制限区域における捕獲等の承認証亡失届出書	
和歌山県知事 様	
住 所	(〒) 電話番号()
ふりがな	
氏 名	
職 業	
生 年 月 日	年 月 日 生
(該当項目の□にレ印を付すこと。)	
<input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第35条第8項の規定により下記のとおり特定猟具使用制限区域における捕獲等の承認証の再交付を申請します。	
<input type="checkbox"/> 住所・氏名の変更届出 下記のとおり住所・氏名を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第42条第5項の規定により届け出ます。	
<input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり特定猟具使用制限区域における捕獲等の承認証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第42条第6項の規定により届け出ます。	
種 類	特定猟具使用制限区域における捕獲等の承認証
番 号	
交 付 年 月 日	年 月 日
変 更 ・ 亡 失 年 月 日	年 月 日
亡失又は滅失した事情	
※ 旧住所・氏名	
新住所・氏名	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 ※の欄は、住所・氏名変更届出を行おうとする場合に限り記入すること。
 なお、変更届には、住所・氏名の変更が確認できる書類(住民票、運転免許証の写し等)を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第20号様式の2 (第8条の2関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所	(〒) 電話番号 ()
氏 名	
職 業	
生 年 月 日	年 月 日生

麻 酔 銃 猟 許 可 申 請 書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第38条の2第1項の規定により、住居集合地域等における麻醉銃猟の許可を受けたいので、申請します。

使用する麻醉薬の名称及び量	
住居集合地域等において麻醉銃猟をしなければならない理由	
捕 獲 等 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
捕 獲 等 の 区 域	
捕獲等する鳥獣の種類及び数量	
危害の防止のための措置	
麻醉銃の所持許可証の番号及び交付年月日 (所持許可者以外が実施する場合は人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を含む。)	

備考

- 1 住居集合地域等の麻醉銃猟については、本許可申請の他に、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第1項の許可が必要であり、同法第37条第1項の危険猟法の許可が必要となる場合があることに留意すること。
- 2 申請書の提出に当たっては、事務処理に要する期間を考慮すること。
- 3 氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で捕獲区域が同一の場合には、同欄に「他〇名」と人数を記入し、代表者以外は別紙「麻醉銃猟許可申請者名簿」に必要な事項を記載の上、添付すること。
- 4 使用する麻醉薬の名称及び量欄には、使用薬名又は麻醉薬の主成分及び1発射当たりの施用量を明示すること。
- 5 住居集合地域等において麻醉銃猟をしなければならない理由欄には、生活環境に係る被害の状況又は被害が生じるおそれのある状況を踏まえて、当該住居集合地域等で実施しなければならない理由、捕獲等の作業の安全性や迅速性について他の手段と比較して麻醉銃猟によることが適切とする理由等を記載すること。
- 6 捕獲等の区域欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入し、捕獲等の場所を明らかにした縮尺1:50,000以上の地形図を添付すること。
- 7 危害の防止のための措置欄には、人の身体又は生命に予期しない危険を及ぼすおそれを回避する観点から行う措置（方法等の工夫等）を具体的に記入すること。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙 麻酔銃猟許可申請者名簿

住 所	氏 名	職 業	生年月日	捕獲する鳥 獣の種類及 び 数 量	麻酔銃の所持許可証		人命救助等に從事する者届出 済 証 明 書		備考
					所持許可証 番 号	交 付 年月日	届出済証明書 の 番 号	交 付 年月日	

備考

- 1 麻酔銃の所持の許可を受けた者以外の者が、所持の許可を受けた者の監督の下に麻酔銃猟を実施する場合は、人命救助等に從事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第20号様式の3 (第8条の2項関係)

年 月 日	
麻醉銃猟許可証再交付申請書 麻醉銃猟許可証住所・氏名変更届出書 麻醉銃猟許可証亡失届出書	
和歌山県知事 様	
住 所	(〒) 電話番号()
ふりがな	
氏 名	
職 業	
生年月日	年 月 日 生
(該当項目の□にレ印を付すこと。) <input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第38条の2第7項の規定により下記のとおり許可証の再交付を申請します。 <input type="checkbox"/> 住所・氏名の変更届出 下記のとおり住所・氏名を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第46条の2第5項の規定により届け出ます。 <input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり許可証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第46条の2第6項の規定により届け出ます。	
種 類	麻醉銃猟許可証
番 号	
交 付 年 月 日	年 月 日
変 更 ・ 亡 失 年 月 日	年 月 日
亡失又は滅失した事情	
旧 住 所 又 は 氏 名	
新 住 所 又 は 氏 名	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 氏名又は住所に変更があった場合は、変更が確認できる書類（住民票、運転免許証の写し等）を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第21号様式 (第9条第1項関係)

(表面)

整理番号							
狩猟免許申請書					和歌山県証紙 貼付欄		
和歌山県知事 様							
年 月 日							
住 所	(〒)						
	電話番号 ()						
ふりがな	-----						
氏 名							
生年月日	年	月	日生	性 別	男 ・ 女		
下記のとおり、狩猟免許を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第41条の規定により申請します。 記 (1) 受けようとする狩猟免許の種類及び使用しようとする猟具の種類並びに第1種銃猟免許又は第2種銃猟免許の猟具の所持許可 (免許の種類欄の□にレ印を付し、番号に○印を付すこと。)							
<input type="checkbox"/> 1 網猟免許			<input type="checkbox"/> 2 わな猟免許				
<input type="checkbox"/> 第1種 銃猟免許	3 ライフル銃	猟銃・空気銃所持 許可証番号	号				
	4 散弾銃						
<input type="checkbox"/> 第2種 銃猟免許	5 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	交付年月日	年 月 日				
	6 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)						
免許の種類	狩猟免許番号	試験の結果	適性試験			知識 試験	技能 試験
			視 力	聴 力	運動能力		
網 猟 免 許	号						
わ な 猟 免 許	号						
第 1 種 銃 猟 免 許	号						
第 2 種 銃 猟 免 許	号						

(裏面)

(2) 他の狩猟免許を受けている場合は、その狩猟免許の種類、狩猟免許を交付した都道府県知事名、交付年月日及び狩猟免状の番号並びに同一登録年度において他の免許申請書又は免許更新申請書を提出していることの有無							
他の免許	免許	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免状番号	更新の有無
他の免許	免許	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免状番号	更新の有無
(3) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律又は同法の規定に基づく命令の規定に違反して罰金以上の刑に処せられたことの有無（有無のいずれかに○印を付し、かつ、有の場合にはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることなくなった年月日を記載すること。）							
罰金以上の刑に処せられたことの有無				1 有 2 無			
その刑の執行を終わり、又は執行を受けることなくなった年月日							
(4) 狩猟免許を取り消されたことの有無（有無のいずれかに○印を付し、かつ、有の場合にはその年月日、狩猟免許の種類及び都道府県知事名を記載すること。）							
免許を取り消されたことの有無				1 有 2 無			
年月日	免許の種類		免許を取り消した都道府県知事名				
			知事				
(5) 個人情報の取扱いについて 申請者の個人情報は、狩猟に係る行政事務の手続等を効率化し、狩猟者情報として蓄積するため、国が提供する情報システムにて一元管理します。狩猟に係る行政事務以外の目的で申請者の個人情報を使用することはありませんが、申請者が個人情報を国が提供するシステムで管理することに同意いただくことが必要です。							
個人情報の提供（国が提供する情報システムでの管理）の同意				1 同意する 2 同意しない			
記載上の注意事項 1 文字は、楷書で明瞭に記載すること。 2 太枠欄は、記載しないこと。 3 (5)において、個人情報の取扱いに関する同意の有無の番号に○を付けること。							

備考

用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第22号様式 (第9条第2項関係)

年 月 日	
狩猟免許再交付申請書 狩猟免許住所・氏名変更等届出書 狩猟免許亡失届出書	
和歌山県知事 様	
住 所	(〒) 電話番号 ()
ふりがな	和歌山県証紙貼付欄
氏 名	
生年月日	
(該当項目の□にレ印を付すこと。)	
<input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第46条第2項の規定により下記のとおり狩猟免許の再交付を申請します。	
<input type="checkbox"/> 住所・氏名の変更等届出 下記のとおり住所・氏名等を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第46条第1項の規定により届け出ます。	
<input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり狩猟免許を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第50条の規定により届け出ます。	
種 類	狩猟免許
番 号	
交 付 年 月 日	年 月 日
変 更 ・ 亡 失 年 月	年 月 日
亡失、滅失、汚損 又は破損した事情	
※ 旧住所・氏名	
新住所・氏名	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 ※の欄は、住所・氏名変更届出を行おうとする場合に限り記入すること。
 なお、変更届には、住所・氏名の変更が確認できる書類(住民票、運転免許証の写し等)を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第23号様式 (第9条第4項関係)

(表面)

整理番号						
狩猟免許更新申請書					和歌山県証紙 貼付欄	
和歌山県知事 様						
年 月 日						
住 所	(〒) 電話番号 ()					
ふりがな	-----					
氏 名						
生 年 月 日	年 月 日生	性別	男 ・ 女			
<p>下記のとおり、狩猟免許の更新を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第51条第1項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 更新を受けようとする狩猟免許の種類及び使用しようとする猟具の種類並びに第1種銃猟免許又は第2種銃猟免許の猟具の所持許可(免許の種類欄の□にレ印を付し、番号に○印を付すこと。)</p>						
<input type="checkbox"/> 1 網猟免許			<input type="checkbox"/> 2 わな猟免許			
<input type="checkbox"/> 第 1 種 銃 猟 免 許	3 ライフル銃	猟銃・空気銃所持 許可証番号	号			
	4 散弾銃					
<input type="checkbox"/> 第 2 種 銃 猟 免 許	5 空気銃 (圧縮ガスを使用 するものを含む。)	交 付 年 月 日	年 月 日			
	6 空気銃 (圧縮ガスを使用 するものを含む。)					
免許の種類	狩猟免許番号	講習会	適性検査の結果			適性試験 の免除
			視力	聴力	運動能力	
網 猟 免 許	号					
わ な 猟 免 許	号					
第 1 種 銃 猟 免 許	号					
第 2 種 銃 猟 免 許	号					

(裏面)

(2) 現に有効な狩猟免許(免許の種類欄の□にレ印を付すこと。)			
免許の種類	狩猟免許を交付した 都道府県知事名	狩猟免許 の番号	交付年月日
<input type="checkbox"/> 網猟免許	知事	号	年 月 日
<input type="checkbox"/> わな猟免許	知事	号	年 月 日
<input type="checkbox"/> 第1種 銃猟免許	知事	号	年 月 日
<input type="checkbox"/> 第2種 銃猟免許	知事	号	年 月 日
(3) 有効期間満了前の更新 同一登録年度内において、更新を受けようとする狩猟免許と異なる種類の狩猟免許に係る免許申請書又は免許更新申請書を提出している場合は、その狩猟免許の種類			
免許の種類			
(4) 認定鳥獣捕獲等事業の従事者の場合において、狩猟について必要な適性を有することの確認(確認がなされている場合は、適性の確認欄の□にレ印を付すこと。)			
適性の確認	<input type="checkbox"/>		
(5) 個人情報の取扱いについて 申請者の個人情報は、狩猟に係る行政事務の効率化し、狩猟者情報として蓄積するため、国が提供する情報システムにて一元管理します。狩猟に係る行政事務以外の目的で申請者の個人情報を使用することはありませんが、申請者が個人情報を国が提供するシステムで管理することに同意いただくことが必要です。			
個人情報の提供(国が提供する情報システムでの管理)の同意	1 同意する 2 同意しない		
記載上の注意事項 1 文字は、楷書で明瞭に記載すること。 2 太枠欄は、記載しないこと。 3 (3)において現に有効な有効期間が異なる狩猟免許を複数保有している者で、その有効期間が最初に満了する狩猟免許の更新に併せて、現に有効な他の狩猟免許の更新をする場合は、記載すること。 4 (4)において適性の確認がなされている場合は、別紙「狩猟について必要な適性の確認をした旨の書面」を添付すること。 5 (5)において個人情報の取扱いに関する同意の有無の番号に○を付けること。			

備考

用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別紙

年 月 日

和歌山県知事 様

認定証番号	第 号
認定証交付年月日	年 月 日
認定証を交付した 都道府県名	
住 所	(〒) 電話番号 ()
名 称	
代表者の氏名	

狩猟について必要な適性の確認をした旨の書面

以下の事業従事者が狩猟について必要な適性を有することを確認しました。

事業従事者の氏名	適性を有することを確認した日	適性を有することを確認した方法	結果

備考

- 1 認定鳥獣捕獲等事業者が作成すること。
- 2 複数人分まとめて作成することができる。
- 3 適性を有することを確認した日は、狩猟免許の更新の申請前1年以内であること。
- 4 適性を有することを確認した方法欄には、安全管理規程に定める事業従事者の心身の健康状態の把握に関する事項のうち、視力、聴力及び運動能力の把握に関する事項に基づき実施した方法（医師の診断書、健康診断の結果等）を記載すること。
- 5 この書面は、作成された日から3か月以内に限り有効とする。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記第24号様式(第9条第5項関係)

年 月 日

和歌山県知事 様

届出義務者	住	
	所	
	氏	
	名	

狩猟免許者(死亡、罹^リ病等)届

は、 年 月 日付け第 号で狩猟免許の交付を受けた下記の者は、 年 月 日(死亡した、適正を欠くに至った、罹病した)ので狩猟免許を添えて届け出ます。

記

狩猟免許を受けていた者の氏名	
狩猟免許の種類	免許
備考	

注 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第40条第2号、第3号又は第4号に該当することが判明した場合又は同法第52条第2項第2号の適正を欠くに至った場合の届出には医師の診断書を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第25号様式 (第10条第1項関係)

(表面)

※登録番号	
※狩猟免許	
※損害の賠償	
※放鳥獣猟区の区域の登録の有無	
※施行規則第65条第7号、第8号 又は第9号の該当者か否かの別	
※対象鳥獣捕獲員であるか否かの別	

※整理番号

狩猟者登録申請書		写 真
和歌山県知事	様	
年 月 日		

住 所	(〒)	和歌山県証紙 貼 付 欄
ふりがな	電話番号 ()	
氏 名		
生年月日	年 月 日生 性別 男・女	
<p>下記のとおり狩猟者登録を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第56条の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類(□にレ印を付すこと。)、使用する猟具の種類(番号に○印を付すこと。)、免許を与えた都道府県知事名、交付年月日及び狩猟免状の番号、所持する免許の種類(□にレ印を付すこと。第2種銃猟免許に係る登録の場合に限る。)を記入すること。</p> <p>なお、第1種銃猟免許を受けたが空気銃のみを申請する場合は、第2種銃猟免許に係る登録申請をすること(「第2種銃猟免許に係る登録」の□にレ印を付すこと。)</p>		

□網猟免許に係る登録	1 網	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免状の番号
□わな猟免許に係る登録	2 わな	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免状の番号
□第1種銃猟免許に係る登録	3 ライフル銃 4 散弾銃 5 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	都道府県知事名	知事	交付年月日	年 月 日	狩猟免状の番号
□第2種銃猟免許に係る登録	6 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	所持する免許の種類 □第1種銃猟免許 □第2種銃猟免許		交付年月日	年 月 日	狩猟免状の番号

(裏面)

(2) 狩猟をしようとする場所					
1. 県の区域全部		2. 放鳥獣猟区の区域			
(3) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者であるか否かの別(該当の□にレ印を付すこと。)					
□第7号(許可捕獲等をした者)に該当		□第9号(認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者)に該当			
□第8号(許可捕獲等に従事した者)に該当		□いずれにも該当しない			
(4) 対象鳥獣捕獲員であるか否かの別(対象鳥獣捕獲員である場合は□にレ印を付し、かつ、対象鳥獣捕獲員として所属する市町村の名称を記載すること。)					
□ 対象鳥獣捕獲員		対象鳥獣捕獲員として所属する市町村名			
□ 対象鳥獣捕獲員でない		()			
(5) 免許の効力の停止の有無(有無のいずれかに○印を付し、かつ、有の場合には、その停止の期間を記載すること。)					
免許の効力の停止の有無	1 有 2 無	停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで		
(6) 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日(第1種銃猟免許又は第2種銃猟免許の場合)					
第1種銃猟免許	ライフル銃 散弾銃 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	猟銃・空気銃所持許可証番号	号	交付年月日	年 月 日
第2種銃猟免許	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)				
(7) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条の要件に関する事項					
共済事業	法人名	対象損害	給付額	被共済の期間	
損害保険契約	保険会社名	対象損害	保険金額	被保険期間	
資産保有					
(8) 職業	具体的職業名:				
1. 専門的・技術的職業従事者 2. 管理的職業従事者 3. 事務従事者					
4. 販売従事者 5. 農林業従事者 6. 漁業従事者 7. 採鉱・採石作業従事者					
8. 運輸・通信従事者 9. 技能工・生産工程作業従事者 10. 単純労働者					
11. 保安職業従事者 12. サービス職業従事者 13. 分類不能の職業 14. 無職					
(9) 個人情報の取扱いについて					
申請者の個人情報は、狩猟に係る行政事務の事務等を効率化し、狩猟者情報として蓄積するため、国が提供する情報システムにて一元管理します。狩猟に係る行政事務以外の目的で申請者の個人情報を使用することはありませんが、申請者が個人情報を国が提供するシステムで管理することに同意いただくことが必要です。					
個人情報の提供(国が提供する情報システムでの管理)の同意			1 同意する 2 同意しない		
記載上の注意事項					
1 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類ごとに申請書を提出すること。					
2 文字は、楷書で明瞭に記載すること。					
3 (2) は、該当番号を○で囲むこと。					
4 (8) は、職業を具体的に記載し、更に職業分類の該当番号を○で囲むこと。					
5 (9) は、個人情報の取扱いに関する同意の有無の番号を○で囲むこと。					
6 ※印欄は、記載しないこと。					

備考

用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第26号様式 (第10条第2項関係)

(表面)

※登録番号	
※狩猟免許	
※損害の賠償	
※放鳥獣猟区の区域の登録の有無	

※整理番号	
-------	--

変更登録申請書

和歌山県知事 様

年 月 日

写 真

住 所	(〒) 電話番号 ()	和歌山県証紙貼付欄
ふりがな		
氏 名		
職 業		
生年月日	年 月 日 生	
変更しようとする狩猟者登録証の番号	号	
変更しようとする狩猟者登録証の交付年月日	年 月 日 性別 男・女	
<p>下記のとおり変更登録を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第61条第2項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 変更登録を受けようとする狩猟免許の種類(□に印を付すこと)と、使用する猟具の種類(番号に○を付すこと)及び付すこととなる第2種銃猟免許に係る登録の場(□に印を付すこと)を記入する場合は、第2種銃猟免許に係る登録申請をすること。 (「第2種銃猟免許に係る登録」の□に印を付すこと)。</p>		

<input type="checkbox"/> 網猟免許に係る登録	1 網	都道府県	知事	交 付	年 月 日	狩猟免許の番号
		知事名		年 月 日		
<input type="checkbox"/> わな猟免許に係る登録	2 わな	都道府県	知事	交 付	年 月 日	狩猟免許の番号
		知事名		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許に係る登録	3 ライフル銃 4 散弾銃 5 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	都道府県	知事	交 付	年 月 日	狩猟免許の番号
		知事名		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許に係る登録	6 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	所持する免許の種類 <input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許 <input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許		交 付	年 月 日	狩猟免許の番号
		都道府県	知事	年 月 日		
		知事名		年 月 日		

(裏面)

(2) 変更をしようとする場所 (変更がある場合のみ記入)					
1. (都道府県) の区域全部		2. 放鳥獣猟区の区域			
(3) 免許の効力の停止の有無 (有無のいずれかに○印を付し、かつ、有の場合には、その停止の期間を記載すること。)					
免許の効力の停止の有無	1 有 2 無	停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで		
(4) 猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日 (第1種銃猟免許又は第2種銃猟免許の場合)					
第1種銃猟免許	ライフル銃 散弾銃 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	銃猟・空気銃所持許可証番号	号	交付年月日	年 月 日
第2種銃猟免許	空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)				
<p>記載上の注意事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類ごとに申請書を提出すること。 2 文字は、楷書で明瞭に記載すること。 3 (1) 及び (2) については、変更がある場合のみ必要事項を記入し、変更がない場合は無記入とすること。 4 (2) は、該当番号を○で囲むこと。 5 ※印欄には、申請者は記載しないこと。 					

備考

用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第27号様式 (第10条第3項関係)

年 月 日	
狩猟者登録証再交付申請書 狩猟者登録証住所・氏名変更等届出書 狩猟者登録証亡失届出書	
和歌山県知事 様	
住所	(〒) 電話番号 ()
ふりがな	和歌山県証紙貼付欄
氏名	
生年月日	
職業	
(該当項目の□にレ印を付すこと。)	
<input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第61条第5項の規定により下記のとおり狩猟者登録証の再交付を申請します。	
<input type="checkbox"/> 住所・氏名の変更等届出 下記のとおり住所・氏名等を変更したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第61条第4項の規定により届け出ます。	
<input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり狩猟者登録証を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第10項の規定により届け出ます。	
種類	狩猟者登録証
番号	
交付年月日	年 月 日
変更・亡失年月日	年 月 日
亡失、滅失、汚損 又は破損した事情	
※ 旧 住所・氏名	
新 住所・氏名	
その他変更事項	

- 備考 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
 2 ※の欄は、住所・氏名変更届出を行おうとする場合に限り記入すること。
 なお、変更届には、住所・氏名の変更が確認できる書類(住民票、運転免許証の写し等)を添付すること。
 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第28号様式 (第10条第5項関係)

年 月 日	
狩猟者記章再交付申請書 狩猟者記章亡失届出書	
和歌山県知事 様	
住 所	(〒) 電話番号 ()
和歌山県証紙貼付欄	
ふりがな	
氏 名	
生年月日	年 月 日 生
職 業	
(該当項目の□にレ印を付すこと。) <input type="checkbox"/> 再交付申請 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第61条第5項の規定により下記のとおり狩猟者記章の再交付を申請します。 <input type="checkbox"/> 亡失の届出 下記のとおり狩猟者記章を亡失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第10項の規定により届け出ます。	
種 類	狩猟者記章
番 号	
交 付 年 月 日	年 月 日
亡 失 年 月 日	年 月 日
亡失、滅失、汚損 又は破損した事情	

備考

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□にレ印を付すこと。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正前の規則に定める様式による用紙は、当分の間、これを修正して使用することができる。

和歌山県規則第141号

和歌山県環境衛生研究センター受託研究規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県環境衛生研究センター受託研究規則の一部を改正する規則

和歌山県環境衛生研究センター受託研究規則（平成23年和歌山県規則第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
別記様式（第4条関係） 受託研究等委託申請書 略 氏名 _____ 略 備考 略	別記様式（第4条関係） 受託研究等委託申請書 略 氏名 _____ 印 略 備考 略

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

和歌山県規則第142号

和歌山県リサイクル製品の認定及び利用の促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県リサイクル製品の認定及び利用の促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則

和歌山県リサイクル製品の認定及び利用の促進に関する条例施行規則（平成17年和歌山県規則第116号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
別記第1号様式（第3条関係） 略 氏 名 _____ 略 リサイクル製品認定申請書 略	別記第1号様式（第3条関係） 略 氏 名 _____ 印 略 リサイクル製品認定申請書 略
別記第3号様式（第6条関係） 略 氏名 _____ 略 リサイクル製品認定申請書記載事項変更届	別記第3号様式（第6条関係） 略 氏名 _____ 印 略 リサイクル製品認定申請書記載事項変更届

略	略
別記第4号様式 (第6条関係)	別記第4号様式 (第6条関係)
略	略
氏名 _____	氏名 印_____
略	略
認定リサイクル製品製造等廃止 (休止) 届	認定リサイクル製品製造等廃止 (休止) 届
略	略
別記第5号様式 (第7条関係)	別記第5号様式 (第7条関係)
略	略
氏名 _____	氏名 印_____
略	略
認定リサイクル製品辞退届	認定リサイクル製品辞退届
略	略

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

和歌山県規則第143号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則の一部を改正する規則

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則 (平成7年和歌山県規則第44号) の一部を次のように改正する。

別記第2号様式から別記第3号様式の2までを次のように改める。

別記第2号様式 (第3条関係)

(第1面)

一般廃棄物処理施設設置許可申請書

和歌山県知事 様

年 月 日

申請者
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

一般廃棄物処理施設を設置する事業場の名称	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類	
着 工 予 定 年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日
※許 可 の 年 月 日	年 月 日
※許 可 番 号	
一般廃棄物処理施設の処理能力	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 面積 m^2 埋立容量 m^3
※事 務 処 理 欄	

(日本産業規格 A列4番)

(第2面)

△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置		
	一般廃棄物処理施設の処理方式		
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項			
△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項		
△災害防止のための計画（一般廃棄物の最終処分場である場合）			
汚泥等又は焼却灰等の処分方法	特別管理一般廃棄物以外の一般廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
	特別管理一般廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
△埋立処分の計画（最終処分場の場合）			
△一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項			

(第3面)

申請者 (個人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所

(法人である場合)

(ふりがな) 名称	住	所

法定代理人 (申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合)

(個人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所

(法人である場合)

(ふりがな) 名称	住	所

役員 (法定代理人が法人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所

役員 (申請者が法人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所

(第4面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき)

発行済株式の 総数	株		出資の額	籍
	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本	所
(ふりがな) 氏名又は名称		割合	住	所

政令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がいる場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- 1 ※欄は、記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類については、脱水施設、焼却施設、中和施設、最終処分場等の別を記入すること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図
- 4 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 6 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 7 都道府県知事が必要と認める書類及び図面を添付すること。
- 8 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

別記第3号様式(第4条関係)

一般廃棄物処理施設使用前検査申請書

年 月 日

和歌山県知事

様

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2第5項(同法第9条第2項において準用する場合を含む。)の規定により、一般廃棄物処理施設の使用前検査を受けたいので、関係図面等を添えて申請します。

一般廃棄物処理施設を設置する
事業場の名称

許可の年月日及び許可番号

年 月 日 第 号

設 置 場 所

竣 工 の 年 月 日

年 月 日

使 用 開 始 予 定 年 月 日

年 月 日

受 付 欄

添付書類

- 1 当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
- 2 その他参考となる書類又は図面

(日本産業規格 A列4番)

別記第3号様式の2 (第4条の2関係)

一般廃棄物処理施設定期検査申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者

住 所

氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の2の2第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の定期検査を受けたいので申請します。

一般廃棄物処理施設の設置場所	
一般廃棄物の処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
※事務連絡欄	

(日本産業規格 A列4番)

別記第4号様式から別記第9号様式の2までを次のように改める。

別記第4号様式 (第5条関係)

特定一般廃棄物最終処分場状況等報告書 (年度)

年 月 日

和歌山県知事 様

報告者
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第4条の17の規定により、次のとおり報告します。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
設 置 の 場 所	
埋立処分開始年月日	年 月 日
埋立処分終了予定年月日	年 月 日
放流水の水質及び当該測定に係る放流水を採取した年月日	年 月 日
埋立処分を開始してから前年度の3月31日までに埋立処分された一般廃棄物の数量	
当該年度の4月から9月までに埋立処分された一般廃棄物の数量	
埋立処分の終了後に行う維持管理の内容	
上記の維持管理に必要な費用の額及びその算定の基礎の概要	

備考

- 放流の水質については、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第2条第2項第3号の規定によりその例によることとされた同令第1条第2項第14号ハ及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令第1条第3号ロの規定により測定したものを記載すること。
- この報告書は、毎年度10月31日までに提出すること。

(日本産業規格 A列4番)

別記第5号様式 (第6条関係)

(第1面)

一般廃棄物処理施設変更許可申請書

和歌山県知事 様

年 月 日

申請者
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

一般廃棄物処理施設を設置する事業場の名称			
一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
許可の年月日		年 月 日	
許可番号			
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類		
	一般廃棄物処理施設の処理能力	変 更 後	変 更 前
		$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$
		面積 m^2 埋立容量 m^3	面積 m^2 埋立容量 m^3
△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画			
△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画			
変更の理由			
着工予定年月日		年 月 日	
使用開始予定年月日		年 月 日	
※許可年月日		年 月 日	
※許可番号			
※事務処理欄			

(日本産業規格 A列4番)

(第2面)

申請者(個人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所

(法人である場合)

(ふりがな) 名称	住	所

法定代理人(申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合)

(個人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所

(法人である場合)

(ふりがな) 名称	住	所

役員(法定代理人が法人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所

役員(申請者が法人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所

(第4面)

※手数料欄

別記第6号様式 (第7条関係)

(表)

一般廃棄物処理施設軽微変更等届出書									
和歌山県知事	様 年 月 日 届出者 住 所 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 一般廃棄物処理施設の軽微な変更等をしたので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第3項 (同法第9条の3第11項及び第9条の3の3第3項において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。								
一般廃棄物処理施設を設置する事業場の名称									
一般廃棄物処理施設の設置の場所									
一般廃棄物処理施設の種 類									
許可年月日及び許可番号又は届出年月日及び届出番号	許可・届出 年 月 日 第 号								
変更の 内 容	△軽 微 な 変 更								
	氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名の変更								
	△省令第5条の4 (第5条の9及び第5条の10の11において準用する場合を含む。)に掲げる事項の変更 (同条第6号関係を除く。)								
	省令第5条の4第6号 (省令第5条の10の11において準用する場合を含む。)に掲げる事項								
	(変更内容が法人に係るものである場合) ※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更								
	(ふりがな) 名 称	住 所							
	(変更内容が個人に係るものである場合) ※法定代理人、役員 (法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む。)、株主、出資をしている者及び使用人の変更								
	(ふりがな) 氏 名	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">生 年 月 日</td> <td style="width: 20%;">本 籍</td> </tr> <tr> <td>役職名・呼称</td> <td>住 所</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	生 年 月 日	本 籍	役職名・呼称	住 所			
生 年 月 日	本 籍								
役職名・呼称	住 所								

(日本産業規格 A列4番)

(裏)

廃止若しくは休止又は再開の理由	(廃止・休止・再開の別)
廃止若しくは休止又は再開の年月日	年 月 日
※事 務 処 理 欄	

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、同欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 3 「省令第5条の4第6号に掲げる事項」の欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 4 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。

別記第7号様式 (第8条関係)

(表)

一般廃棄物の最終処分場の埋立処分終了届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

一般廃棄物の最終処分場の埋立処分を終了したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第4項(同法第9条の3第11項において準用する場合を含む。)の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。

施設の廃止までの 間の管理予定者 及びその連絡先	住所 氏名 電話番号
最終処分場の種類	
設 置 場 所	
許可年月日及び許 可番号又は届出年 月日及び届出番号	許可・届出 年 月 日 第 号
埋立地の面積、 埋立ての深さ 及び覆土の厚さ	面積 埋立の深さ 覆土の厚さ m ² m m
※事務処理欄	

(日本産業規格 A列4番)

(裏)

埋立処分の方法			
埋立処分開始年月日	年 月 日		
埋立処分終了年月日	年 月 日		
埋め立てた廃棄物の 種類、数量及び性状	種 類	数 量 (m ³)	性 状
添付書類及び 図面	1 当該最終処分場の現状を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図 2 当該最終処分場の周辺の地図 3 埋立処分の終了から廃止までの間の維持管理の方法を明らかにする書類		
備考	1 ※の欄は記入しないこと。 2 埋立終了から30日以内に届け出ること。 3 都道府県知事が定める部数を提出すること。		

別記第8号様式 (第9条関係)

(表)

一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第9条第5項 (同法第9条の3第11項において準用する場合を
含む。) の規定により、一般廃棄物最終処分場の廃止の確認を受けたいので、関係書類及び図面
を添えて申請します。

最 終 処 分 場 の 名 称		
設 置 の 場 所		
許可年月日及び許可番号又は届出 年月日及び届出番号	年 月 日 第 号	
埋め立てた一般廃棄物の種類 (当 該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄 物が含まれる場合は、その旨を含 む。) 及び数量	種 類	数 量 (m ³)
埋立地の面積及び埋立ての深さ	m ²	m
埋 立 処 分 の 方 法		
埋 立 処 分 開 始 年 月 日	年 月 日	
埋 立 処 分 終 了 年 月 日	年 月 日	

(日本産業規格 A列4番)

(裏)

悪臭の発散の防止に関する措置の内容	
火災の発生の防止に関する措置の内容	
ねずみの生息及び害虫の発生の防止に関する措置の内容	
地下水等の水質の状況	
埋立地の保有水等の水質の状況	
埋立地からのガスの発生の状況	
埋立地の内部及び周辺の地中の温度の状況	
埋立地の覆いの概要	
※ 事務処理欄	
添付書類及び図面	1 当該最終処分場の現状を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図 2 当該最終処分場の周辺の地図 3 地下水等の水質検査の結果を記載した書面 4 保有水等の水質検査の結果(2年以上)を記載した書面 5 その他参考となる書類又は図面
備考	1 ※の欄は記入しないこと。 2 地下水等とは、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令(以下「基準省令」という。)第1条第2項第10号の規定により採取された地下水等をいうこと。 3 保有水等とは、基準省令第1条第3項第6号の規定により集められた保有水等をいうこと。 4 覆いとは、基準省令第1条第2項第17号の規定による覆いをいうこと。 5 都道府県知事が定める部数を提出すること。

別記第9号様式 (第10条関係)

一般廃棄物処理施設欠格要件該当届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

欠格要件に該当するに至つたので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条 第6項 第7項 の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
該当するに至つた欠格要件 (法第7条第5項第4号ロからトまで又はリからルまで (同号リからルまでに掲げる者にあつては、同号イ又はチに係るものを除く。) のうち該当するに至つたもの) 及び該当するに至つた具体的事由 (法第9条第6項の規定による届出をする場合に限る。)	
当該欠格要件に該当するに至つた年月日 (法第9条第6項の規定による届出をする場合に限る。)	
備考	<p>1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第6項の規定による届出は、欠格要件に該当するに至つた日から2週間以内に行うこと。</p> <p>2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第7項の規定による届出は、欠格要件に該当するに至つた後、遅滞なく行うこと。</p>

(日本産業規格 A列4番)

別記第9号様式の2(第10条の2関係)

(表)

<p>熱回収施設設置者認定申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>和歌山県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の2の4第1項の規定により、一般廃棄物の熱回収施設設置者として認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。</p>	
<p>熱 回 収 施 設 の 設 置 の 場 所</p>	
<p>熱回収に必要な設備に関する事項</p>	<p>設備の種類及びその設備の能力</p>
	<p>△設備の位置、構造等の設置に関する計画</p>
	<p>△設備の維持管理に関する計画</p>
<p>熱回収の内容に関する計画</p>	<p>熱回収施設において処分する一般廃棄物の種類</p>
	<p>熱回収の方法</p>
	<p>熱回収率 %</p>
<p>許 可 の 年 月 日 及 び 許 可 番 号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>
<p>※認 定 の 年 月 日</p>	<p>年 月 日</p>
<p>※認 定 番 号</p>	
<p>※事務処理欄</p>	

(日本産業規格 A列4番)

(裏)

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 設備の種類については、ボイラー、発電機、熱交換器の別を記入すること。
- 3 設備の能力については、ボイラーの最大蒸発量(トン/時)、発電機の出力(キロワット)、熱交換器の能力(キロジュール/時、複数ある場合はそれぞれの能力)を記載すること。
- 4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、△印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 設備の位置、構造等の設置に関する計画については、熱回収に必要な設備の位置及び構造、熱回収により得られる熱量及びその熱を電気に変換する場合における当該電気の量を把握するために必要な装置の位置を示す図を添付すること。
- 6 設備の維持管理に関する計画については、ボイラー、発電機又は熱交換器についての維持管理に関する計画を記載すること。また、熱回収により得られる熱量及びその熱を電気に変換する場合における当該電気の量を把握するために必要な装置の機能を健全に維持するために行う定期的な点検、補修等の計画も記載すること。
- 7 熱回収の方法については、発電、発電以外の熱利用、発電・熱利用の併用の別を記入すること。
- 8 熱回収率については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の5第1項第4号ハの算式により算定した熱回収率を記載すること。
- 9 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

別記第9号様式の4から別記第15号様式までを次のように改める。

別記第9号様式の4 (第10条の4関係)

熱回収施設休廃止等届出書

年 月 日

和歌山県知事

様

届出者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

熱回収施設を休廃止等したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第5条の5の規定により、関係書類及び図面を添えて届け出ます。

熱回収施設の設置の場所		
認定の年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
熱回収を行わなくなったとき	理由	
	年月日	年 月 日
廃止、休止又は再開したとき	理由	(廃止・休止・再開の別)
	年月日	年 月 日
熱回収に必要な設備を変更したとき	△変更の内容	
	理由	
	年月日	年 月 日
※事務処理欄		
備考		
1 ※欄は記入しないこと。		
2 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、同欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。		
3 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。		

(日本産業規格 A列4番)

別記第9号様式の5 (第10条の5関係)

熱回収報告書

年 月 日

和歌山県知事

様

報告者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の11第1項の規定により、熱回収に関する報告書を提出します。

認 定 の 年 月 日
及 び 認 定 番 号

年 月 日 第 号

年4月1日から 年
3月31日までの年間の熱回収率

%

備考 熱回収率については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の5の5第1項第4号ハの算式により算定した熱回収率を記載すること。

(日本産業規格 A列4番)

別記第10号様式 (第11条関係)

(表)

一般廃棄物処理施設設置届出書 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> 和歌山県知事 様 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">届出者 住所 氏名</div> <p style="margin-top: 20px;">廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第1項の規定により、関係書類及び図面を添えて、一般廃棄物処理施設の設置について届け出ます。</p>				
一般廃棄物処理施設を設置する事業場の名称				
一般廃棄物処理施設の設置の場所				
一般廃棄物処理施設の種類				
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類				
着工予定年月日	年 月 日			
使用開始予定年月日	年 月 日			
※届出の年月日				
※届出番号				
一般廃棄物処理施設の処理能力	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 面積 m^2 埋立容量 m^3			
△一般廃棄物処理施設の位置 構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置			
	一般廃棄物処理施設の処理方式			
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">処理に伴い生ずる排ガス及び排水</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">量</td> <td style="width: 70%;">処理方法 (排出の方法 (排出口の位置、排出先等を含む。)を含む。)</td> </tr> </table>	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	処理方法 (排出の方法 (排出口の位置、排出先等を含む。)を含む。)
処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	処理方法 (排出の方法 (排出口の位置、排出先等を含む。)を含む。)		
※事務処理欄				

(日本産業規格 A列4番)

(裏)

△一般廃棄物処理施設の位置構造等の設置に関する計画に係る事項	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
	その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項		
△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項		
△災害防止のための計画 (一般廃棄物の最終処分場である場合)			
汚泥等又は焼却灰等の処分方法	特別管理一般廃棄物以外の一般廃棄物	区分	自家処分 委託処分
		処分方法	
	特別管理一般廃棄物	区分	自家処分 委託処分
		処分方法	
△埋立処分の計画 (最終処分場の場合)			
△一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項			
備考			
<p>1 ※欄は記入しないこと。</p> <p>2 一般廃棄物処理施設の種類については、し尿処理施設、焼却施設、最終処分場等の別を記入すること。</p> <p>3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。</p> <p>4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図</p> <p>(2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図</p> <p>5 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。</p> <p>6 都道府県知事が必要と認める書類及び図面を添付すること。</p> <p>7 都道府県知事が定める部数を提出すること。</p>			

別記第11号様式 (第12条関係)

(表)

一般廃棄物処理施設変更届出書 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> 和歌山県知事 様 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">届出者 住 所 氏 名</div> <p style="margin-top: 20px;">廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第8項の規定により、関係書類及び図面を添えて、一般廃棄物処理施設の変更について届け出ます。</p>			
一般廃棄物処理施設を設置する事業場の名称			
一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
届 出 の 年 月 日		年 月 日	
届 出 番 号			
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類		
	一般廃棄物処理施設の処理能力	変 更 後	変 更 前
		m ³ /日 () 時間 t/日 () 時間 m ³ /時間 t/時間	m ³ /日 () 時間 t/日 () 時間 m ³ /時間 t/時間
		面積 m ²	面積 m ²
		埋立容量 m ³	埋立容量 m ³
△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画			
△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画			
変 更 の 理 由			
着 工 予 定 年 月 日		年 月 日	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	
※事 務 処 理 欄			

(日本産業規格 A列4番)

(裏)

※届 出 年 月 日	年 月 日
※届 出 番 号	
備考	
<p>1 ※欄は記入しないこと。</p> <p>2 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破砕施設等の別を括弧書すること。</p> <p>3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。</p> <p>(1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図</p> <p>(2) 排ガス及び排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図</p> <p>(3) 排ガス及び排水の量に変更がある場合は、変更後の数値</p> <p>(4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値</p> <p>(5) 放流水の水質に変更がある場合は、し尿処理施設の場合は生物化学的酸素要求量、浮遊物質量、大腸菌群数等の項目、最終処分場の場合は排水基準を定める省令第1条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値</p> <p>4 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。</p> <p>5 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。</p> <p>6 知事が必要と認める書類及び図面を添付すること。</p> <p>7 知事が定める部数を提出すること。</p>	

別記第11号様式の2 (第12条の2関係)

(第1面)

非常災害に係る一般廃棄物処理施設設置届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3の3第1項の規定により、関係書類及び図面を添えて、非常災害に係る一般廃棄物処理施設の設置について届け出ます。

一般廃棄物処理施設を設置する事業場の名称	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類	
着 工 予 定 年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日	年 月 日
※届 出 の 年 月 日	年 月 日
※届 出 番 号	
一般廃棄物処理施設の処理能力	m ³ /日 () 時間 t/日 () 時間 m ³ /時間 t/時間
※事 務 処 理 欄	

(日本産業規格 A列4番)

(第2面)

△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	一般廃棄物処理施設の位置		
	一般廃棄物処理施設の処理方式		
	一般廃棄物処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）	
	設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項			
△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項		
汚泥等又は焼却灰等の処分方法	特別管理一般廃棄物以外の一般廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
	特別管理一般廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
△一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項			

(第3面)

法定代理人 (届出者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合)

(個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生年月日	住 所

(法人である場合)	
(ふりがな) 名 称	住 所

役員 (法定代理人が法人である場合)

(ふりがな) 氏 名	役職名・呼称	住 所

役員 (届出者が法人である場合)

(ふりがな) 氏 名	役職名・呼称	住 所

(第4面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（届出者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の 総数	株		出資の 額	住 所
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額 割合	住 所	

政令第4条の7に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	役職名・呼称	住 所

備考

- 1 ※欄は、記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設又はし尿処理施設の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別を括弧書すること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図
- 4 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 「法定代理人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 6 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 7 知事が必要と認める書類及び図面を添付すること。
- 8 知事が定める部数を提出すること。

別記第11号様式の3 (第12条の3関係)

(表面)

非常災害に係る一般廃棄物処理施設変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3の3第3項において準用する同法第9条の3第8項の規定により、関係書類及び図面を添えて、非常災害に係る一般廃棄物処理施設の変更について届け出ます。

一般廃棄物処理施設を設置する事業場の名称			
一般廃棄物処理施設の設置の場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
届 出 の 年 月 日		年 月 日	
届 出 番 号			
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類		
	一般廃棄物処理施設の処理能力	変 更 後	変 更 前
		$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$
	△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画		
△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画			
変 更 の 理 由			
着 工 予 定 年 月 日		年 月 日	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	
※事 務 処 理 欄			

(日本産業規格 A列4番)

(裏面)

備考

- 1 ※欄は、記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設又はし尿処理施設の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別を括弧書すること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、別紙については次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (3) 排ガス及び排水の量に変更がある場合は、変更後の数値
 - (4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
 - (5) 放流水の水質に変更がある場合は、し尿処理施設の場合は生物化学的酸素要求量、浮遊物質量、大腸菌群数等の項目に係る変更後の数値
- 4 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。
- 6 知事が必要と認める書類及び図面を添付すること。
- 7 知事が定める部数を提出すること。

別記第12号様式 (第13条関係)

(第1面)

一般廃棄物処理施設譲受け (借受け) 許可申請書

和歌山県知事 様 年 月 日

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の5第1項の規定により、一般廃棄物施設の譲受け (借受け) の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

譲受け又は借受けの相手方の氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 及び住所	
一般廃棄物処理施設を設置する事業場の名称	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
※譲受け等の許可の年月日	年 月 日
※譲受け等許可番号	
※事務処理欄	

(日本産業規格 A列4番)

(第2面)

申請者 (個人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所

(法人である場合)

(ふりがな) 名称	住	所

法定代理人 (申請者が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合)

(個人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所

(法人である場合)

(ふりがな) 名称	住	所

役員 (法定代理人が法人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所
	役職名・呼称		

役員 (申請者が法人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所
	役職名・呼称		

別記第13号様式 (第14条関係)

(第1面)

一般廃棄物処理施設設置者合併 (分割) 認可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者
 名 称
 住 所
 代表者の氏名
 電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の6第1項の規定により、合併 (分割) について認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

①一般廃棄物処理施設の設置の場所	
②一般廃棄物処理施設の種類	
③許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
④合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人 (分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人) の名称及び住所並びに代表者の氏名	
⑤合併 (分割) の方法及び条件	
⑥合併 (分割) の理由	
⑦合併又は分割の時期	
※認可の年月日	年 月 日
※認可番号	
※事務処理欄	

(日本産業規格 A列4番)

(裏)

相続人		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所

法定代理人 (相続人が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所

役員 (法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所	
	役職名・呼称		

政令第4条の7に規定する使用人 (相続人に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所	
	役職名・呼称		

備考

- ※欄は、記入しないこと。
- 「相続人」の欄から「政令第4条の7に規定する使用人」の欄までの各欄には、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- この届出書は、相続の日から30日以内に提出すること。

※手数料欄

別記第15号様式(第16条関係)

再生利用個別指定業指定申請書

年 月 日

和歌山県知事

様

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第16条第1項の規定により、産業廃棄物の再生利用個別指定業の指定を次のとおり申請します。

事業の範囲	再生輸送又は再生活用の別	
	取り扱う産業廃棄物の種類	
事務所及び事業場の所在地		
再生利用の目的		
再生利用の方法	再生利用の用に供する施設の 種類、数量、設置場所及び能力	
	再生利用の用に供する施設の 方式、構造及び設備の概要	
取引関係	排出者の住所及び氏名又は名称	
	再生活用業者の住所及び氏名又は名称	
	再生輸送業者の住所及び氏名又は名称	
	再生活用により得られる 有用物の利用方法	
事業開始予定年月日		年 月 日

添付書類

- 1 事業計画の概要を記載した書類
- 2 取引関係を記載した書類
- 3 生活環境保全上の対策を記載した書類
- 4 再生活用において生ずる廃棄物の処理方法を記載した書類
- 5 申請者が法人である場合には、その法人の定款又は寄附行為及び登記事項証明書
- 6 申請者が個人である場合には、その住民票の写し

(日本産業規格 A列4番)

別記第17号様式から別記第20号様式までを次のように改める。

別記第17号様式(第17条関係)

再生利用個別指定業変更指定申請書

年 月 日

和歌山県知事

様

申請者

住 所

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第17条第1項の規定により、産業廃棄物の再生利用個別指定業の事業の範囲の変更の指定を次のとおり申請します。

指 定 年 月 日	年 月 日		
指 定 番 号			
変 更 の 内 容	再生輸送又は再生活用の別	変更前	
		変更後	
	取り扱う産業廃棄物の種類	変更前	
		変更後	
変 更 の 理 由			
変 更 に 係 る 再 生 利 用 の 方 法			
変 更 に 係 る 取 引 関 係			
変 更 予 定 年 月 日	年 月 日		

添付書類

- 1 事業計画の概要を記載した書類
- 2 取引関係を記載した書類
- 3 生活環境保全上の対策を記載した書類
- 4 再生活用において生ずる廃棄物の処理方法を記載した書類
- 5 申請者が法人である場合には、その法人の定款又は寄附行為及び登記事項証明書
- 6 申請者が個人である場合には、その住民票の写し

(日本産業規格 A列4番)

別記第18号様式(第18条関係)

再生利用個別指定業変更届出書

年 月 日

和歌山県知事

様

届出者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第18条第1項の規定により、産業廃棄物の再生利用個別指定業の変更について、次のとおり届け出ます。

指 定 年 月 日	年 月 日		
指 定 番 号			
変 更 の 内 容	変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
変 更 の 理 由			
変 更 年 月 日	年 月 日		

(日本産業規格 A列4番)

別記第19号様式 (第18条関係)

再生利用個別指定業廃止届出書

年 月 日

和歌山県知事

様

届出者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第19条第3項の規定により産業廃棄物の再生利用個別指定業の事業の範囲の全部・一部の廃止について、次のとおり届け出ます。

指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 番 号	
全部・一部の廃止年月日	年 月 日
廃止した事業の範囲	

(日本産業規格 A列4番)

別記第20号様式 (第19条関係)

産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般 廃棄物処理施設の特例措置届出書		
年 月 日		
和歌山県知事 様		
届出者 住 所 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5 第1項 第2項 の規定により、関係書類及び図面を添えて、産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の特例措置について、届け出ます。		
産業廃棄物処理施設の設置の場所		
産業廃棄物処理施設の種類		
産業廃棄物処理施設の処理能力	m ³ /日 () 時間 t/日 () 時間 m ³ /時間 t/時間 残余面積 m ² 残余埋立容量 m ³	
産業廃棄物処理施設の許可	産業廃棄物の種類	
	許 可 年 月 日	年 月 日
	許 可 番 号	
	許可に付された条件	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類及びその種類ごとの処理量の見込み	一般廃棄物の種類	処理量の見込み
備考 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5第1項の規定による届出は、一般廃棄物の処理を開始する日の30日前までに行うこと。 2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の5第2項の規定による届出は、一般廃棄物の処理を開始した後、遅滞なく行うこと。 3 各欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。		

(日本産業規格 A列4番)

別記第22号様式及び別記第23号様式を次のように改める。

別記第22号様式 (第21条関係)

産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物
処理施設の特例措置変更 (廃止) 届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者
住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第12条の7の17第5項の規定により、関係書類及び図面を添えて、産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の特例設置届出の変更 (廃止) について届け出ます。

産業廃棄物処理施設の設置の場所		
産業廃棄物処理施設の種類		
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類		
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日及び許可番号		年 月 日 第 号
変更 等 の 内 容	産業廃棄物処理施設の種類の変更	
	産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類の変更	
	当該届出に係る一般廃棄物の処理事業の廃止	
変更 (廃止) 年月日		年 月 日
備考 1 この届出書は、当該変更又は廃止の日から10日以内に、受理書を添えて提出すること。 2 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。		

(日本産業規格 A列4番)

別記第23号様式 (第22条関係)

廃棄物再生事業者登録申請書

年 月 日

和歌山県知事

様

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項に規定する廃棄物再生事業者の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

事務所及び事業場の所在地		
事業内容	取り扱う廃棄物の種類	
	再生により得られる有用物の種類	
事業の用に供する施設	種 類	
	数 量	
	構造及び設備の概要	
経理的基礎に関する資料		

(日本産業規格 A列4番)

(裏面)

添付書類及び図面

- 1 事業計画の概要を記載した書類
- 2 事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
- 3 法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記簿の謄本
- 4 個人である場合には、その住民票の写し
- 5 業務経歴を記載した書類
- 6 法人である場合には、直前1年の事業年度における貸借対照表、損益計算書、法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
- 7 個人である場合には、直前1年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
- 8 事務所及び事業場の付近の地図
- 9 その他知事が必要と認める書類

※ 手数料欄

別記第25号様式から別記第27号様式までを次のように改める。

別記第25号様式(第24条関係)

廃棄物再生事業者登録事項変更届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

届出者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第20条の規定により、廃棄物再生事業者の登録を受けた事項について次のとおり変更したので届け出ます。

登 録 年 月 日	年 月 日		
登 録 番 号	第 号		
変 更 に 係 る 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

(日本産業規格 A列4番)

別記第26号様式 (第25条関係)

廃棄物再生事業者登録事業場廃止
(休止、再開)届出書

年 月 日

和歌山県知事

様

届出者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第21条の規定により、廃棄物再生事業に係る事業場を廃止 (休止、再開) したので、届け出ます。

登 録 年 月 日	年 月 日
登 録 番 号	第 号
事 業 場 の 所 在 地	
廃 止	(期日) 年 月 日 (理由)
休 止 の 期 間	(期日) 年 月 日から (期日) 年 月 日まで (理由)
再 開	(期日) 年 月 日

(日本産業規格 A列4番)

別記第27号様式 (第27条関係)

許可証・指定証・登録証明書・認定証再交付申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第27条第1項の規定により、次のとおり申請
します。

許可証、指定証、登録証明書又は認定証の名称	
許可年月日及び許可番号、指定年月日及び指定番号、登録年月日及び登録番号又は認定年月日及び認定番号	
再交付申請の理由	

添付書類

許可証、指定証、登録証明書又は認定証 (紛失した場合を除く。)

(日本産業規格 A列4番)

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正前の規則に定める様式による用紙は、当分の間、これを修正して使用することができる。

和歌山県規則第144号

産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則

産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例施行規則（平成20年和歌山県規則第73号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>別記第1号様式（第3条関係） 産業廃棄物保管届</p> <p>略</p> <p>略</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">略</div> <p>略</p> <p>別紙 略</p>	<p>別記第1号様式（第3条関係） 産業廃棄物保管届</p> <p>略</p> <p style="text-align: right;">㊟</p> <p>略</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">略</div> <p><u>備考 氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができる。</u></p> <p>略</p> <p>別紙 略</p>
<p>別記第2号様式（第4条関係） 産業廃棄物保管変更届</p> <p>略</p> <p>略</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">略</div> <p><u>備考</u> 略</p> <p>略</p>	<p>別記第2号様式（第4条関係） 産業廃棄物保管変更届</p> <p>略</p> <p style="text-align: right;">㊟</p> <p>略</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">略</div> <p><u>備考</u> <u>1 略</u> <u>2 氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができる。</u></p> <p>略</p>
<p>別記第3号様式（第4条関係） 産業廃棄物保管者氏名等変更届</p> <p>略</p> <p>略</p>	<p>別記第3号様式（第4条関係） 産業廃棄物保管者氏名等変更届</p> <p>略</p> <p style="text-align: right;">㊟</p> <p>略</p>

略

備考

略

略

別記第4号様式 (第5条関係)
産業廃棄物保管廃止届

略

略

略

備考

略

略

別記第5号様式 (第11条関係)
特定事業許可申請書

略

略

備考

1 略

2 略

略

別紙 略

別記第6号様式 (第11条、第16条、第22条関係)
検査試料採取調書

略

略

備考

略

別記第7号様式 (第11条関係)
特定事業許可申請に係る申告書

略

略

略

備考

1~4 略

略

備考

1 略

2

氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。

略

別記第4号様式 (第5条関係)
産業廃棄物保管廃止届

略

略

略

備考

1 略

2

氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。

略

別記第5号様式 (第11条関係)
特定事業許可申請書

略

略

備考

1 略

2

氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。

3 略

略

別紙 略

別記第6号様式 (第11条、第16条、第22条関係)
検査試料採取調書

略

略

備考

1 略

2

氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。

別記第7号様式 (第11条関係)
特定事業許可申請に係る申告書

略

略

略

備考

1~4 略

5

氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて

略

別記第7号様式の2 (第11条関係)
誓約書 (法人用)

略

代表者職氏名 _____

別記第7号様式の3 (第11条関係)
誓約書 (個人用)

略

氏名 _____

別記第8号様式 (第11条関係)
一時堆積事業許可申請書

略

略
備考 略

略

別記第9号様式 (第15条関係)
特定事業 (一時堆積事業) 変更許可申請書

略

略

略

別記第10号様式 (第15条関係)
特定事業変更届出書

略

略
備考

略

略

別記第11号様式 (第16条関係)
土砂等搬入届出書

略

略

本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。

略

別記第7号様式の2 (第11条関係)
誓約書 (法人用)

略

代表者職氏名 _____ (印)

別記第7号様式の3 (第11条関係)
誓約書 (個人用)

略

氏名 _____ (印)

別記第8号様式 (第11条関係)
一時堆積事業許可申請書

略

略 (印)

1/2 略
氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。

略

別記第9号様式 (第15条関係)
特定事業 (一時堆積事業) 変更許可申請書

略

略 (印)

備考 氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。

略

略

別記第10号様式 (第15条関係)
特定事業変更届出書

略

略 (印)

1/2 略
氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。

略

別記第11号様式 (第16条関係)
土砂等搬入届出書

略

略 (印)

備考 氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。

略
別記第12号様式 (第16条関係)
土砂等発生元証明書

略

略
備考

略

略

別記第13号様式 (第18条関係)
特定事業着手報告書

略

略
備考

略

略

別記第14号様式 (第19条関係)
特定事業場状況報告書

略

略
備考

略

略

別紙 略

別記第15号様式 (第22条関係)
特定事業水質・土壌検査報告書

略

略
備考

1～3 略

略

別記第16号様式 (第24条関係)
特定事業完了 (廃止) 届出書

略

略
備考

1・2 略

略

別記第12号様式 (第16条関係)
土砂等発生元証明書

略

㊟

略
備考

1 略

2

氏名 (法人にあつては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあつては、その代表者) が署名することができる。

略

別記第13号様式 (第18条関係)
特定事業着手報告書

略

㊟

略
備考

1 略

2

氏名 (法人にあつては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあつては、その代表者) が署名することができる。

略

別記第14号様式 (第19条関係)
特定事業場状況報告書

略

㊟

略
備考

1 略

2

氏名 (法人にあつては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあつては、その代表者) が署名することができる。

略

別紙 略

別記第15号様式 (第22条関係)
特定事業水質・土壌検査報告書

略

㊟

略
備考

1～3 略

4

氏名 (法人にあつては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあつては、その代表者) が署名することができる。

略

別記第16号様式 (第24条関係)
特定事業完了 (廃止) 届出書

略

㊟

略
備考

1・2 略

3

氏名 (法人にあつては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあつては、その代表者) が署名することができる。

略 別記第17号様式 (第24条関係) 特定事業休止 (再開) 届出書 略 略備考 略 略 別記第18号様式 (第25条関係) 特定事業承継届出書 略 略備考 略 略	略 別記第17号様式 (第24条関係) 特定事業休止 (再開) 届出書 略 略備考 1 略 2 氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。 略 別記第18号様式 (第25条関係) 特定事業承継届出書 略 略備考 1 略 2 氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができる。 略
---	---

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正前の規則に定める様式による用紙は、当分の間、これを修正して使用することができる。

和歌山県規則第145号

公害に係る紛争処理の手續に要する費用等に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年3月31日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

公害に係る紛争処理の手續に要する費用等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

公害に係る紛争処理の手續に要する費用等に関する条例施行規則 (昭和46年和歌山県規則第12号) の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
別記第1号様式 (第4条関係) 申請手数料 免除 減納 申請書 納付の猶予 略 氏 名 略	別記第1号様式 (第4条関係) 申請手数料 免除 減納 申請書 納付の猶予 略 氏 名 略

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。